

# 堺市民経済計算

令和3年度

堺市市長公室



## は じ め に

この報告書は、令和 3 年度堺市民経済計算の推計結果をまとめたものです。

市民経済計算は、国民経済計算の基本的な考え方や仕組みに基づき、1 年間の経済活動を生産、分配、支出の面から総合的にとらえ、市の経済規模、産業構造、所得水準等を明らかにするものです。いわば、国民経済計算の本市版にあたるものです。

本書は、内閣府から示された「県民経済計算標準方式（平成 27 年基準版）」に準拠した推計です。

本市の経済活動の総合的指標として、多くの皆様に本書をご覧いただき、行政施策の立案・提案の基礎資料として、あるいは日々の経済活動の指針として幅広く活用していただけたら幸いです。

終わりに、今回の推計に当たり、種々のご指導をいただきました桃山学院大学の井田憲計教授、芦谷恒憲客員教授、内山怜和准教授及び王秀芳兼任講師並びに貴重な資料を提供していただきました関係機関に対し厚くお礼申し上げます。市政に対し今後ともなお一層のご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和 6 年 11 月

堺市市長公室長

# 目 次

利用上の注意	1
第1部 令和3年度堺市民経済計算の概要	
1 本市の経済概況	4
2 産業別（経済活動別）市内総生産	5
3 市民所得	7
4 支出側からみた市内総生産	9
第2部 統計表	
1 統合勘定	
市内総生産勘定（生産側及び支出側）	12
2 主要系列表	
(1) 経済活動別市内総生産（名目）	14
(2) 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）	20
(3) 経済活動別市内総生産（デフレーター：連鎖方式）	24
(4) 市民所得及び市民可処分所得の分配	28
(5) 市内総生産（支出側、名目）	34
(6) 市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	40
(7) 市内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	44
3 付表	
経済活動別市内総生産及び要素所得	48
4 関連指標	54
第3部 市民経済計算の考え方・用語説明	
市民経済計算の考え方・用語説明	58

## 利用上の注意

- 1 この報告書は、国民経済計算に準拠して、内閣府から提示された「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」に基づき推計したものです。
- 2 統計表は平成23年度から令和3年度分を掲載しています。
- 3 推計にあたっては、最新の統計資料を用い、また、県民経済計算標準方式の改定による推計方法の見直しを行っており、過年度に推計した数値を遡及改定することとしていますので、常に最新版の数値を利用してください。
- 4 実質市内総生産について、連鎖方式による実質値を推計しています。連鎖方式とは、前年を基準として毎年の伸び率を積み上げていくものです。
- 5 統計表においては、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。また、符号は次のとおりです。

「-」……………該当数値なし  
「…」……………不詳  
「0」、「0.0」……単位未満  
「△」……………マイナスの数値

- 6 統計表における増加率は、次式により算出しています。

$$(X_1 / X_0 - 1) \times (X_0 \text{ の符号}) \times 100$$

X<sub>1</sub>：当年度の計数

X<sub>0</sub>：前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラス



## 第 1 部

# 令和 3 年度堺市民経済計算の概要

# 1 本市の経済概況

- 市内総生産は、名目で3兆6464億円、実質で3兆5459億円
- 対前年度増加率は、名目で6.9%の増加、実質で7.1%の増加

令和3年度の市内総生産は、名目で3兆6464億円、対前年度増加率は6.9%増加した。また、実質では3兆5459億円、対前年度増加率（実質経済成長率）は7.1%増加した。

令和3年度の国内総生産（GDP：支出側）は名目で550兆5304億円（対前年度増加率：2.4%増）、実質で540兆7961億円（同2.5%増）であった。また、大阪府内総生産は、名目で41兆3204億円（同3.8%増）、実質で40兆467億円（同2.7%増）であった。

図1 実質経済成長率の推移

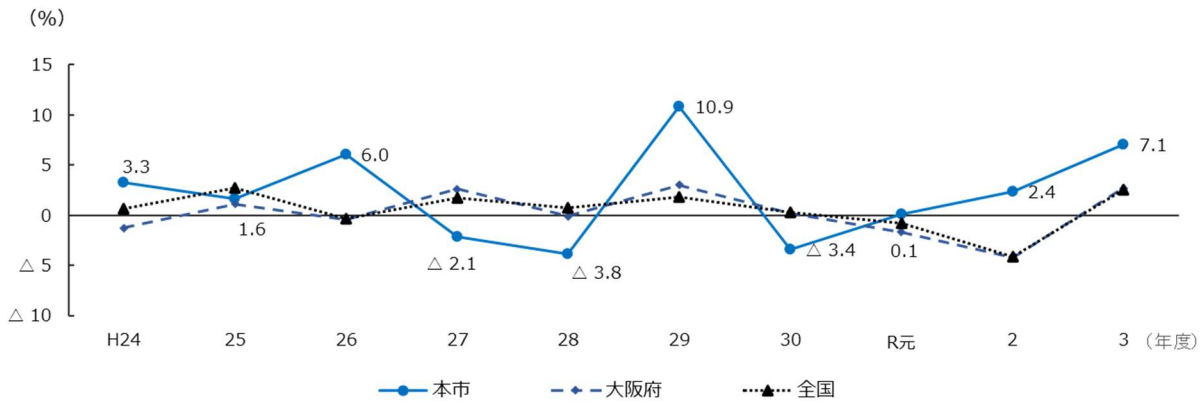


表1 市内総生産、府内総生産、国内総生産の推移

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実数 (10億円)											
名目											
市内総生産	2,723.0	2,796.0	2,803.1	3,051.6	3,150.7	3,056.8	3,405.9	3,284.0	3,303.9	3,412.6	3,646.4
府内総生産	38,263.6	37,612.8	37,975.9	38,736.2	40,067.1	40,093.6	41,378.3	41,660.8	41,236.3	39,813.7	41,320.4
国内総生産	500,046.2	499,420.6	512,677.5	523,422.8	540,740.8	544,829.9	555,712.5	556,570.5	556,836.3	537,561.5	550,530.4
実質											
市内総生産	2,880.3	2,974.1	3,022.8	3,204.8	3,137.0	3,017.2	3,344.6	3,231.5	3,233.9	3,311.7	3,545.9
府内総生産	39,320.5	38,832.4	39,265.8	39,097.4	40,118.9	40,091.6	41,302.1	41,396.3	40,706.5	38,995.3	40,046.7
国内総生産	514,686.7	517,919.3	532,072.3	530,195.3	539,413.5	543,479.1	553,173.5	554,546.3	550,131.0	527,388.4	540,796.1
対前年度増加率 (%)											
名目											
市内総生産	-	2.7	0.3	8.9	3.2	△ 3.0	11.4	△ 3.6	0.6	3.3	6.9
府内総生産	-	△ 1.7	1.0	2.0	3.4	0.1	3.2	0.7	△ 1.0	△ 3.4	3.8
国内総生産	-	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.5	2.4
実質											
市内総生産	-	3.3	1.6	6.0	△ 2.1	△ 3.8	10.9	△ 3.4	0.1	2.4	7.1
府内総生産	-	△ 1.2	1.1	△ 0.4	2.6	△ 0.1	3.0	0.2	△ 1.7	△ 4.2	2.7
国内総生産	-	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 4.1	2.5

資料：内閣府「2021（令和3）年度国民経済計算年次推計（2015年基準・2008SNA）」、大阪府「大阪府民経済計算（令和3年度）」



## 2 産業別（経済活動別）市内総生産

産業別（経済活動別）市内総生産（名目）でみると、令和3年度の対前年度増加率で、プラス成長は、製造業、建設業、卸売・小売業、金融・保険業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービスであった。一方、マイナス成長は、農林水産業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、運輸業・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、不動産業であった。

また、令和3年度の構成比をみると、製造業が36.8%で最も大きく、次いで保健衛生・社会事業が10.4%、卸売・小売業が9.9%、不動産業が9.2%であった。

表2 産業別（経済活動別）市内総生産（名目）

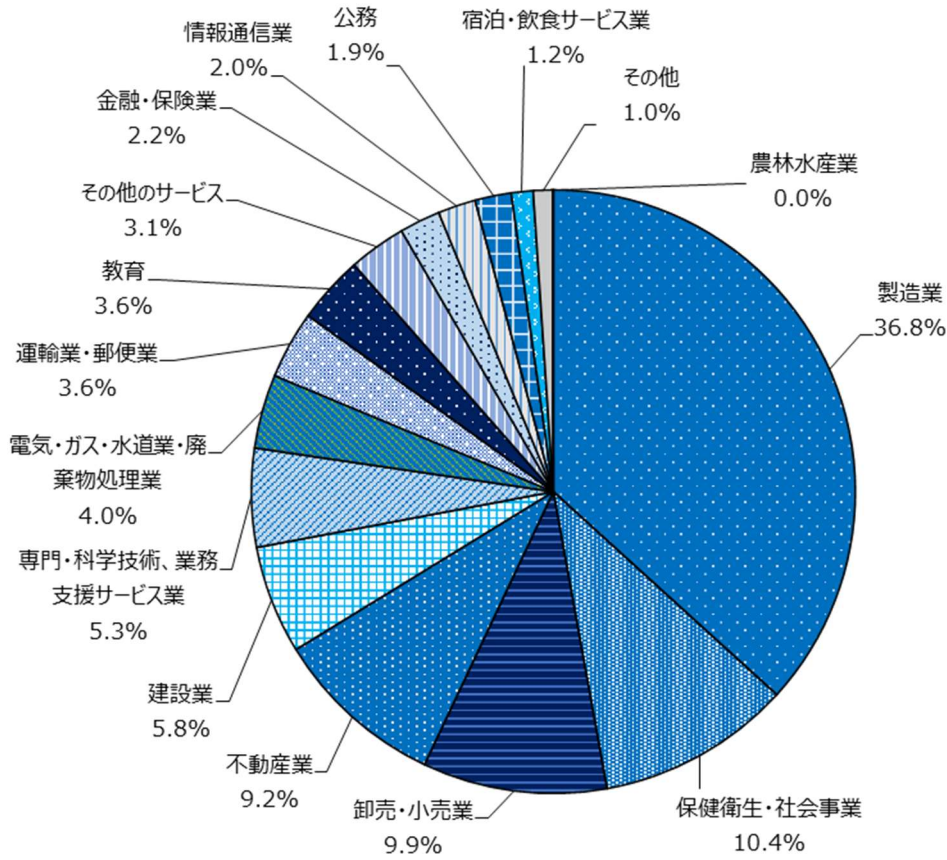
	実数(百万円)			対前年度増加率(%)		構成比(%)		構成比(順位)	
	元年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1.農林水産業	1,568	1,467	1,361	△ 6.4	△ 7.2	0.0	0.0	15	15
2.鉱業	-	-	-	-	-	-	-	16	16
3.製造業	980,229	1,228,995	1,340,442	25.4	9.1	36.0	36.8	1	1
4.電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	149,097	166,746	144,570	11.8	△ 13.3	4.9	4.0	6	7
5.建設業	201,417	163,233	211,572	△ 19.0	29.6	4.8	5.8	7	5
6.卸売・小売業	354,208	302,684	359,816	△ 14.5	18.9	8.9	9.9	4	3
7.運輸業・郵便業	157,383	133,709	132,491	△ 15.0	△ 0.9	3.9	3.6	8	8
8.宿泊・飲食サービス業	66,972	43,627	42,335	△ 34.9	△ 3.0	1.3	1.2	14	14
9.情報通信業	73,766	77,335	73,957	4.8	△ 4.4	2.3	2.0	11	12
10.金融・保険業	73,023	75,741	79,822	3.7	5.4	2.2	2.2	12	11
11.不動産業	342,994	340,252	336,253	△ 0.8	△ 1.2	10.0	9.2	3	4
12.専門・科学技術、業務支援サービス業	179,195	182,427	192,617	1.8	5.6	5.3	5.3	5	6
13.公務	69,346	70,892	70,947	2.2	0.1	2.1	1.9	13	13
14.教育	129,103	129,309	132,152	0.2	2.2	3.8	3.6	9	9
15.保健衛生・社会事業	379,621	366,248	379,707	△ 3.5	3.7	10.7	10.4	2	2
16.その他のサービス	122,795	106,390	112,116	△ 13.4	5.4	3.1	3.1	10	10
17.小計(1~16の計)	3,280,717	3,389,056	3,610,157	3.3	6.5	99.3	99.0	-	-
18.輸入品に課される税・関税	57,170	60,248	74,382	5.4	23.5	1.8	2.0	-	-
19.(控除)総資本形成に係る消費税	33,985	36,732	38,161	8.1	3.9	1.1	1.0	-	-
20.市内総生産(17+18-19)	3,303,903	3,412,572	3,646,379	3.3	6.9	100.0	100.0	-	-

表3 産業別（経済活動別）市内総生産（実質：連鎖方式）

	実数(百万円)			対前年度増加率(%)		寄与度(%)		デフレーター
	元年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	3年度
1.農林水産業	1,378	1,250	1,342	△ 9.3	7.4	△ 0.00	0.00	101.5
2.鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
3.製造業	950,916	1,180,188	1,317,972	24.1	11.7	7.09	4.16	101.7
4.電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	147,161	157,704	136,956	7.2	△ 13.2	0.33	△ 0.63	105.6
5.建設業	191,973	154,564	195,337	△ 19.5	26.4	△ 1.16	1.23	108.3
6.卸売・小売業	342,910	284,972	332,134	△ 16.9	16.5	△ 1.79	1.42	108.3
7.運輸業・郵便業	149,202	121,557	123,488	△ 18.5	1.6	△ 0.85	0.06	107.3
8.宿泊・飲食サービス業	61,150	40,003	39,910	△ 34.6	△ 0.2	△ 0.65	△ 0.00	106.1
9.情報通信業	79,896	85,297	83,417	6.8	△ 2.2	0.17	△ 0.06	88.7
10.金融・保険業	73,528	79,943	87,365	8.7	9.3	0.20	0.22	91.4
11.不動産業	345,463	340,558	335,187	△ 1.4	△ 1.6	△ 0.15	△ 0.16	100.3
12.専門・科学技術、業務支援サービス業	170,620	172,411	176,127	1.0	2.2	0.06	0.11	109.4
13.公務	67,408	69,533	68,611	3.2	△ 1.3	0.07	△ 0.03	103.4
14.教育	127,486	127,772	129,204	0.2	1.1	0.01	0.04	102.3
15.保健衛生・社会事業	376,436	362,030	379,503	△ 3.8	4.8	△ 0.45	0.53	100.1
16.その他のサービス	120,064	102,642	106,666	△ 14.5	3.9	△ 0.54	0.12	105.1
17.小計	3,207,472	3,279,775	3,515,016	2.3	7.2	2.24	7.10	102.7
18.輸入品に課される税・関税	57,094	60,040	59,278	5.2	△ 1.3	0.09	△ 0.02	125.5
19.(控除)総資本形成に係る消費税	30,582	28,309	29,015	△ 7.4	2.5	△ 0.07	0.02	131.5
20.市内総生産	3,233,932	3,311,680	3,545,942	2.4	7.1	2.40	7.07	102.8
21.開差{20-(17+18-19)}	△ 51	174	663	-	-	-	-	-

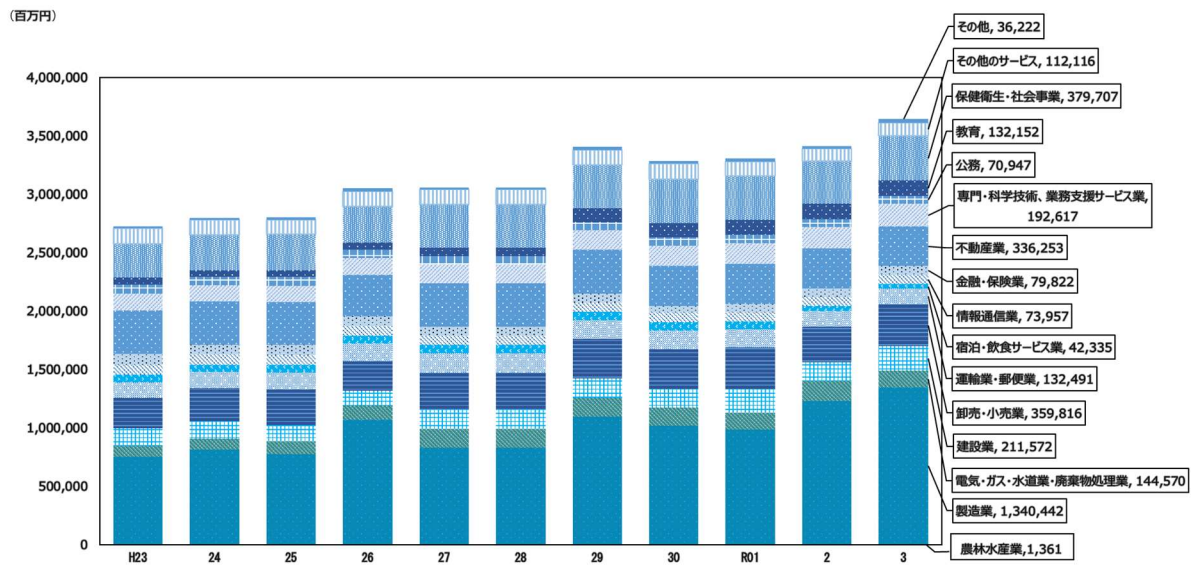
(注)連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

図2 産業別（経済活動別）市内総生産（名目）の構成比（令和3年度）



(注) 「その他」は、「輸入品に課される税・関税」、「(控除) 総資本形成に係る消費税」の計

図3 産業別（経済活動別）市内総生産（名目）の推移



(注) 「その他」は、「輸入品に課される税・関税」、「(控除) 総資本形成に係る消費税」の計

### 3 市民所得

- 市民所得は、2兆6511億円（対前年度増加率8.7%増）
- 一人当たり市民所得は、322万7000円（対前年度増加率9.3%増）

令和3年度の市民所得は2兆6511億円で、前年度に比べ8.7%増加した。

項目別にみると、市民雇用者報酬が1兆4780億円で5.1%の減少、財産所得（非企業部門）が1133億円で8.4%の増加、企業所得（企業部門の第1次所得バランス）が1兆598億円で36.5%増加した。

表4 市民所得

	実数(百万円)			対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	元年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1.市民雇用者報酬	1,621,160	1,557,716	1,478,031	△3.9	△5.1	63.9	55.8
(1) 賃金・俸給	1,337,397	1,281,450	1,192,785	△4.2	△6.9	52.6	45.0
(2) 雇主の社会負担	283,763	276,267	285,246	△2.6	3.3	11.3	10.8
2.財産所得(非企業部門)	111,467	104,452	113,274	△6.3	8.4	4.3	4.3
(1) 一般政府	△10,049	△10,170	△10,072	△1.2	1.0	△0.4	△0.4
(2) 家計	119,550	112,656	121,035	△5.8	7.4	4.6	4.6
(3) 対家計民間非営利団体	1,965	1,967	2,311	0.1	17.5	0.1	0.1
3.企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	807,070	776,350	1,059,759	△3.8	36.5	31.8	40.0
(1) 民間法人企業	634,338	604,467	875,819	△4.7	44.9	24.8	33.0
(2) 公的企業	4,347	4,044	7,758	△7.0	91.9	0.2	0.3
(3) 個人企業	168,385	167,840	176,183	△0.3	5.0	6.9	6.6
4.市民所得(要素費用表示)(1+2+3)	2,539,697	2,438,518	2,651,064	△4.0	8.7	100.0	100.0

図4 市民所得の推移

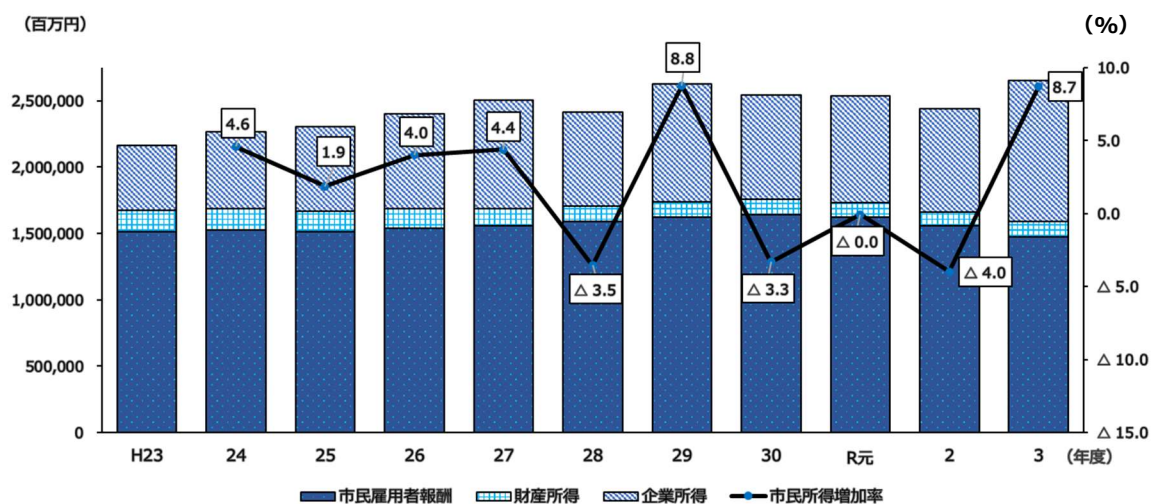


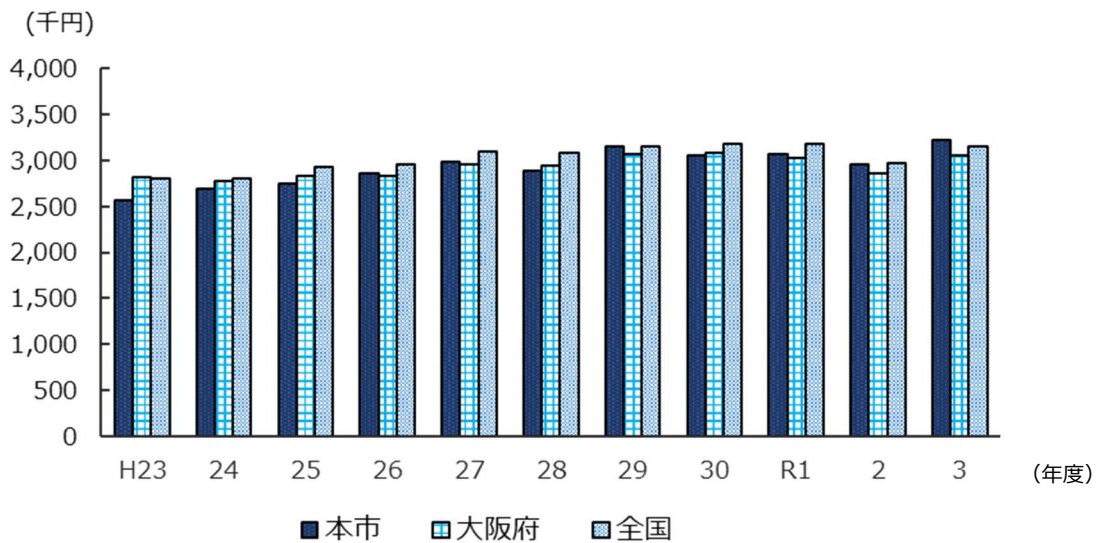
表5 一人当たり市民所得、府民所得、国民所得の推移

令和3年度の一人当たり市民所得は322万7000円で、前年度と比較して9.3%増加した。

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実数(千円)											
一人当たり市民所得	2,569	2,688	2,743	2,855	2,983	2,884	3,150	3,058	3,067	2,952	3,227
一人当たり府民所得	2,822	2,775	2,825	2,837	2,963	2,946	3,064	3,086	3,030	2,854	3,051
一人当たり国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,088	3,157	3,180	3,177	2,976	3,155
対前年度増加率(%)											
一人当たり市民所得	-	4.6	2.1	4.1	4.5	△3.3	9.2	△2.9	0.3	△3.8	9.3
一人当たり府民所得	-	△1.7	1.8	0.4	4.4	△0.6	4.0	0.7	△1.8	△5.8	6.9
一人当たり国民所得	-	0.4	4.2	1.2	4.3	△0.0	2.2	0.7	△0.1	△6.3	6.0

資料：内閣府「2021（令和3）年度国民経済計算年次推計（2015年基準・2008SNA）」、大阪府「大阪府民経済計算（令和3年度）」

図5 一人当たり市民所得、府民所得、国民所得の推移



**(参考) 「市民所得」と「一人当たり市民所得」について**

市民所得は市民の収入だけでなく、企業の利益などを含めた本市経済全体の所得水準を示しています。

これを本市の各年度の10月1日時点の人口で除したものが一人当たり市民所得です。そのため、個人の給与や実収入の平均値を表したものではありませんのでご注意ください。

#### 4 支出側からみた市内総生産

○名目で3兆6464億円（対前年度増加率6.9%増）

実質で3兆5459億円（対前年度増加率7.1%増）

消費や投資などの支出側からみた令和3年度の市内総生産（名目）は、3兆6464億円で、対前年度増加率は6.9%増加した。

項目別にみると、民間最終消費支出が1兆7435億円（構成比：47.8%）、地方政府等最終消費支出が4718億円（同12.9%）、市内総資本形成が6465億円（同17.7%）であった。

支出側からみた市内総生産（実質：連鎖方式）は、3兆5459億円で対前年度増加率（実質経済成長率）は7.1%増加した。項目別にみると、民間最終消費支出は1.2%の増加、地方政府等最終消費支出は2.3%の増加、市内総資本形成は4.3%減少した。

表6 支出側からみた市内総生産（名目）

	実数（百万円）			対前年度増加率（%）		構成比（%）	
	元年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1.民間最終消費支出	1,747,826	1,702,951	1,743,505	△ 2.6	2.4	49.9	47.8
2.地方政府等最終消費支出	438,599	455,918	471,751	3.9	3.5	13.4	12.9
3.市内総資本形成	612,952	651,615	646,461	6.3	△ 0.8	19.1	17.7
(1) 総固定資本形成	612,736	687,452	630,463	12.2	△ 8.3	20.1	17.3
a 民間	532,938	519,300	520,129	△ 2.6	0.2	15.2	14.3
(a) 住宅	102,310	120,487	98,807	17.8	△ 18.0	3.5	2.7
(b) 企業設備	430,627	398,812	421,322	△ 7.4	5.6	11.7	11.6
b 公的	79,798	168,153	110,335	110.7	△ 34.4	4.9	3.0
(2) 在庫品増加	217	△ 35,838	15,997	-	-	△ 1.1	0.4
4.財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	504,526	602,089	784,662	-	-	17.6	21.5
5.市内総生産（支出側）（1+2+3+4）	3,303,903	3,412,572	3,646,379	3.3	6.9	100.0	100.0

表7 支出側からみた市内総生産（実質：連鎖方式）

	実数（百万円）			対前年度増加率（%）	
	元年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1.民間最終消費支出	1,724,388	1,678,247	1,699,017	△ 2.7	1.2
2.地方政府等最終消費支出	435,118	456,374	467,080	4.9	2.3
3.市内総資本形成	600,480	640,600	613,097	6.7	△ 4.3
(1) 総固定資本形成	599,920	673,414	596,817	12.3	△ 11.4
a 民間	523,678	511,159	494,756	△ 2.4	△ 3.2
(a) 住宅	97,624	114,314	87,208	17.1	△ 23.7
(b) 企業設備	425,942	396,040	407,862	△ 7.0	3.0
b 公的	76,736	161,170	102,196	110.0	△ 36.6
(2) 在庫品増加	1,486	△ 232,611	93,340	-	-
4.財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	473,946	536,459	766,747	-	-
5.市内総生産（支出側）（1+2+3+4）	3,233,932	3,311,680	3,545,942	2.4	7.1

（注）連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。



第 2 部  
統 計 表

# 1 統合勘定

## 市内総生産勘定（生産側及び支出側）

### ①実数

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1.市内雇業者報酬	1,240,415	1,254,932	1,245,298	1,271,010	1,284,502
2.営業余剰・混合所得	504,758	599,815	652,030	730,092	852,622
3.固定資本減耗	692,082	650,035	672,814	677,659	686,407
4.生産・輸入品に課される税	306,178	310,009	251,981	394,558	346,011
5.（控除）補助金	20,456	18,829	19,022	21,769	18,873
<b>市内総生産（生産側）</b>	<b>2,722,976</b>	<b>2,795,962</b>	<b>2,803,102</b>	<b>3,051,551</b>	<b>3,150,669</b>
6.民間最終消費支出	1,816,094	1,800,333	1,821,366	1,783,188	1,807,398
7.地方政府等最終消費支出	347,891	352,770	369,167	367,502	375,655
8.市内総固定資本形成	581,374	544,541	577,926	569,382	600,961
9.在庫変動	14,219	16,727	16,501	△60,590	△13,323
10.財貨・サービスの移出入（純）	△739,108	△740,014	△780,711	△521,970	△625,000
11.統計上の不突合	702,506	821,605	798,854	914,038	1,004,978
<b>市内総生産（支出側）</b>	<b>2,722,976</b>	<b>2,795,962</b>	<b>2,803,102</b>	<b>3,051,551</b>	<b>3,150,669</b>

### ②対前年度増加率

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1.市内雇業者報酬	-	1.2	△0.8	2.1	1.1
2.営業余剰・混合所得	-	18.8	8.7	12.0	16.8
3.固定資本減耗	-	△6.1	3.5	0.7	1.3
4.生産・輸入品に課される税	-	1.3	△18.7	56.6	△12.3
5.（控除）補助金	-	△8.0	1.0	14.4	△13.3
<b>市内総生産（生産側）</b>	<b>-</b>	<b>2.7</b>	<b>0.3</b>	<b>8.9</b>	<b>3.2</b>
6.民間最終消費支出	-	△0.9	1.2	△2.1	1.4
7.地方政府等最終消費支出	-	1.4	4.6	△0.5	2.2
8.市内総固定資本形成	-	△6.3	6.1	△1.5	5.5
9.在庫変動	-	17.6	△1.4	△467.2	78.0
10.財貨・サービスの移出入（純）	-	△0.1	△5.5	33.1	△19.7
11.統計上の不突合	-	17.0	△2.8	14.4	9.9
<b>市内総生産（支出側）</b>	<b>-</b>	<b>2.7</b>	<b>0.3</b>	<b>8.9</b>	<b>3.2</b>

### ③構成比

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1.市内雇業者報酬	45.6	44.9	44.4	41.7	40.8
2.営業余剰・混合所得	18.5	21.5	23.3	23.9	27.1
3.固定資本減耗	25.4	23.2	24.0	22.2	21.8
4.生産・輸入品に課される税	11.2	11.1	9.0	12.9	11.0
5.（控除）補助金	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6
<b>市内総生産（生産側）</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
6.民間最終消費支出	66.7	64.4	65.0	58.4	57.4
7.地方政府等最終消費支出	12.8	12.6	13.2	12.0	11.9
8.市内総固定資本形成	21.4	19.5	20.6	18.7	19.1
9.在庫変動	0.5	0.6	0.6	△2.0	△0.4
10.財貨・サービスの移出入（純）	△27.1	△26.5	△27.9	△17.1	△19.8
11.統計上の不突合	25.8	29.4	28.5	30.0	31.9
<b>市内総生産（支出側）</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>



(単位：百万円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
1,314,551	1,359,596	1,402,435	1,404,798	1,349,196	1,266,444	1.
753,853	967,956	873,710	909,214	960,338	1,222,444	2.
673,622	695,133	669,978	672,312	653,582	731,442	3.
334,313	403,383	356,647	335,879	473,150	449,129	4.
19,546	20,145	18,732	18,301	23,694	23,080	5.
<b>3,056,792</b>	<b>3,405,924</b>	<b>3,284,038</b>	<b>3,303,903</b>	<b>3,412,572</b>	<b>3,646,379</b>	
1,806,007	1,842,577	1,796,667	1,747,826	1,702,951	1,743,505	6.
385,820	425,464	428,774	438,599	455,918	471,751	7.
585,881	612,702	651,362	612,736	687,452	630,463	8.
2,179	40,880	11,344	217	△35,838	15,997	9.
△682,249	△555,375	△585,130	△586,866	△469,476	△390,243	10.
959,155	1,039,676	981,022	1,091,391	1,071,565	1,174,906	11.
<b>3,056,792</b>	<b>3,405,924</b>	<b>3,284,038</b>	<b>3,303,903</b>	<b>3,412,572</b>	<b>3,646,379</b>	

(単位：%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
2.3	3.4	3.2	0.2	△4.0	△6.1	1.
△11.6	28.4	△9.7	4.1	5.6	27.3	2.
△1.9	3.2	△3.6	0.3	△2.8	11.9	3.
△3.4	20.7	△11.6	△5.8	40.9	△5.1	4.
3.6	3.1	△7.0	△2.3	29.5	△2.6	5.
<b>△3.0</b>	<b>11.4</b>	<b>△3.6</b>	<b>0.6</b>	<b>3.3</b>	<b>6.9</b>	
△0.1	2.0	△2.5	△2.7	△2.6	2.4	6.
2.7	10.3	0.8	2.3	3.9	3.5	7.
△2.5	4.6	6.3	△5.9	12.2	△8.3	8.
116.4	1,776.4	△72.3	△98.1	△16,651.4	144.6	9.
△9.2	18.6	△5.4	△0.3	20.0	16.9	10.
△4.6	8.4	△5.6	11.3	△1.8	9.6	11.
<b>△3.0</b>	<b>11.4</b>	<b>△3.6</b>	<b>0.6</b>	<b>3.3</b>	<b>6.9</b>	

(単位：%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
43.0	39.9	42.7	42.5	39.5	34.7	1.
24.7	28.4	26.6	27.5	28.1	33.5	2.
22.0	20.4	20.4	20.3	19.2	20.1	3.
10.9	11.8	10.9	10.2	13.9	12.3	4.
0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	5.
<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	
59.1	54.1	54.7	52.9	49.9	47.8	6.
12.6	12.5	13.1	13.3	13.4	12.9	7.
19.2	18.0	19.8	18.5	20.1	17.3	8.
0.1	1.2	0.3	0.0	△1.1	0.4	9.
△22.3	△16.3	△17.8	△17.8	△13.8	△10.7	10.
31.4	30.5	29.9	33.0	31.4	32.2	11.
<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	

## 2 主要系列表

### (1) 経済活動別市内総生産（名目）

①実数

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1.農林水産業	1,716	1,769	1,626	1,489	1,670
(1) 農業	1,696	1,749	1,601	1,463	1,644
(2) 林業	-	-	-	-	-
(3) 水産業	20	20	25	26	26
2.鉱業	-	-	-	-	-
3.製造業	747,079	813,038	769,318	1,067,321	977,612
(1) 食料品	35,557	26,826	21,875	33,026	33,762
(2) 繊維製品	8,993	6,627	5,205	6,073	10,808
(3) パルプ・紙・紙加工品	3,277	3,168	3,760	4,266	4,256
(4) 化学	83,158	84,059	90,705	78,338	83,952
(5) 石油・石炭製品	213,769	217,423	141,010	369,909	216,754
(6) 窯業・土石製品	55,898	41,782	61,215	46,937	41,401
(7) 一次金属	74,923	70,254	77,147	114,475	108,413
(8) 金属製品	61,890	105,207	105,258	115,147	109,596
(9) はん用・生産用・業務用機械	103,993	129,008	122,017	147,026	141,849
(10) 電子部品・デバイス	△56,124	12,080	58,883	64,372	55,610
(11) 電気機械	24,557	15,995	13,231	12,963	17,869
(12) 情報・通信機器	2,589	4,042	3,767	3,902	3,264
(13) 輸送用機械	80,337	56,632	23,107	26,163	95,969
(14) 印刷業	14,277	12,893	10,100	14,784	13,359
(15) その他の製造業	39,985	27,040	32,038	29,942	40,749
4.電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	97,774	92,398	114,963	120,278	164,316
(1) 電気業	34,129	27,760	48,758	52,123	93,658
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	63,646	64,638	66,205	68,155	70,658
5.建設業	146,938	147,101	138,937	127,279	160,868
6.卸売・小売業	261,665	281,937	304,089	252,384	305,016
(1) 卸売業	99,376	96,922	95,198	87,425	88,823
(2) 小売業	162,290	185,015	208,891	164,959	216,193
7.運輸業・郵便業	134,483	142,078	145,524	151,353	153,624
8.宿泊・飲食サービス業	65,096	60,702	61,894	65,356	63,636
9.情報通信業	85,839	85,613	86,539	84,673	83,897
(1) 通信・放送業	74,220	74,696	75,942	74,301	73,551
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	11,620	10,917	10,597	10,372	10,346
10.金融・保険業	89,793	86,506	86,334	83,877	82,114
11.不動産業	372,080	368,593	366,613	355,094	369,531
(1) 住宅賃貸業	318,073	317,620	319,291	307,506	318,874
(2) その他の不動産業	54,008	50,973	47,322	47,588	50,657
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	145,451	137,964	140,422	141,284	153,002
13.公務	77,818	73,473	73,502	75,368	67,912
14.教育	59,587	56,496	56,382	57,483	64,880
15.保健衛生・社会事業	288,950	302,980	310,776	312,610	347,242
16.その他のサービス	130,869	126,102	124,733	126,991	130,117
<b>17.小計（1～16の計）</b>	<b>2,705,137</b>	<b>2,776,750</b>	<b>2,781,652</b>	<b>3,022,841</b>	<b>3,125,437</b>
<b>18.輸入品に課される税・関税</b>	<b>33,229</b>	<b>34,495</b>	<b>37,540</b>	<b>53,402</b>	<b>53,657</b>
<b>19.（控除）総資本形成に係る消費税</b>	<b>15,390</b>	<b>15,283</b>	<b>16,090</b>	<b>24,692</b>	<b>28,425</b>
<b>20.市内総生産（17+18-19）</b>	<b>2,722,976</b>	<b>2,795,962</b>	<b>2,803,102</b>	<b>3,051,551</b>	<b>3,150,669</b>

(単位：百万円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
1,818	1,870	1,598	1,568	1,467	1,361	1.
1,804	1,841	1,581	1,547	1,448	1,338	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
14	29	17	21	19	23	(3)
-	-	-	-	-	-	2.
828,850	1,093,264	1,014,388	980,229	1,228,995	1,340,442	3.
35,277	27,155	26,175	37,451	35,416	60,617	(1)
7,163	7,388	7,349	7,800	6,130	5,787	(2)
3,494	4,151	4,115	4,312	4,639	2,139	(3)
80,003	80,753	83,847	84,118	81,577	78,126	(4)
227,838	360,003	266,922	201,495	549,473	422,800	(5)
47,325	50,375	48,138	41,578	30,162	42,435	(6)
89,209	105,085	99,648	100,809	84,574	129,003	(7)
104,042	134,587	153,975	142,772	117,784	141,645	(8)
127,160	125,866	146,642	146,941	133,316	172,729	(9)
△43,068	33,374	16,532	34,040	3,279	107,113	(10)
19,209	17,943	15,569	17,774	20,945	25,364	(11)
2,851	2,837	2,378	2,544	3,794	4,389	(12)
84,770	103,533	100,025	110,142	111,895	92,902	(13)
14,083	8,836	9,342	8,370	9,423	11,392	(14)
29,494	31,379	33,731	40,084	36,589	44,001	(15)
159,938	163,236	155,344	149,097	166,746	144,570	4.
93,874	90,927	80,998	72,707	88,303	64,378	(1)
66,064	72,309	74,346	76,389	78,443	80,192	(2)
167,186	162,473	159,437	201,417	163,233	211,572	5.
316,202	336,584	341,926	354,208	302,684	359,816	6.
92,070	99,983	103,539	101,429	102,977	122,950	(1)
224,132	236,601	238,388	252,779	199,707	236,866	(2)
165,458	163,919	160,811	157,383	133,709	132,491	7.
67,900	70,133	72,627	66,972	43,627	42,335	8.
80,280	78,681	79,351	73,766	77,335	73,957	9.
69,928	68,473	69,040	63,627	67,597	63,683	(1)
10,352	10,208	10,311	10,140	9,738	10,275	(2)
77,278	78,169	57,996	73,023	75,741	79,822	10.
371,747	378,016	343,060	342,994	340,252	336,253	11.
320,577	325,105	289,611	284,140	284,005	284,824	(1)
51,170	52,911	53,450	58,854	56,247	51,429	(2)
157,871	162,307	173,347	179,195	182,427	192,617	12.
72,779	69,287	68,693	69,346	70,892	70,947	13.
73,602	123,800	123,412	129,103	129,309	132,152	14.
370,293	369,706	378,859	379,621	366,248	379,707	15.
128,175	128,900	127,997	122,795	106,390	112,116	16.
<b>3,039,379</b>	<b>3,380,347</b>	<b>3,258,848</b>	<b>3,280,717</b>	<b>3,389,056</b>	<b>3,610,157</b>	<b>17.</b>
<b>45,631</b>	<b>55,471</b>	<b>57,593</b>	<b>57,170</b>	<b>60,248</b>	<b>74,382</b>	<b>18.</b>
<b>28,218</b>	<b>29,894</b>	<b>32,404</b>	<b>33,985</b>	<b>36,732</b>	<b>38,161</b>	<b>19.</b>
<b>3,056,792</b>	<b>3,405,924</b>	<b>3,284,038</b>	<b>3,303,903</b>	<b>3,412,572</b>	<b>3,646,379</b>	<b>20.</b>

②対前年度増加率

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1.農林水産業	-	3.1	△8.0	△8.5	12.2
(1) 農業	-	3.1	△8.4	△8.7	12.4
(2) 林業	-	-	-	-	-
(3) 水産業	-	2.1	24.1	4.8	△1.5
2.鉱業	-	-	-	-	-
3.製造業	-	8.8	△5.4	38.7	△8.4
(1) 食料品	-	△24.6	△18.5	51.0	2.2
(2) 繊維製品	-	△26.3	△21.5	16.7	78.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	△3.3	18.7	13.5	△0.2
(4) 化学	-	1.1	7.9	△13.6	7.2
(5) 石油・石炭製品	-	1.7	△35.1	162.3	△41.4
(6) 窯業・土石製品	-	△25.3	46.5	△23.3	△11.8
(7) 一次金属	-	△6.2	9.8	48.4	△5.3
(8) 金属製品	-	70.0	0.0	9.4	△4.8
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	24.1	△5.4	20.5	△3.5
(10) 電子部品・デバイス	-	121.5	387.4	9.3	△13.6
(11) 電気機械	-	△34.9	△17.3	△2.0	37.8
(12) 情報・通信機器	-	56.1	△6.8	3.6	△16.4
(13) 輸送用機械	-	△29.5	△59.2	13.2	266.8
(14) 印刷業	-	△9.7	△21.7	46.4	△9.6
(15) その他の製造業	-	△32.4	18.5	△6.5	36.1
4.電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	-	△5.5	24.4	4.6	36.6
(1) 電気業	-	△18.7	75.6	6.9	79.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.6	2.4	2.9	3.7
5.建設業	-	0.1	△5.5	△8.4	26.4
6.卸売・小売業	-	7.7	7.9	△17.0	20.9
(1) 卸売業	-	△2.5	△1.8	△8.2	1.6
(2) 小売業	-	14.0	12.9	△21.0	31.1
7.運輸業・郵便業	-	5.6	2.4	4.0	1.5
8.宿泊・飲食サービス業	-	△6.7	2.0	5.6	△2.6
9.情報通信業	-	△0.3	1.1	△2.2	△0.9
(1) 通信・放送業	-	0.6	1.7	△2.2	△1.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△6.1	△2.9	△2.1	△0.3
10.金融・保険業	-	△3.7	△0.2	△2.8	△2.1
11.不動産業	-	△0.9	△0.5	△3.1	4.1
(1) 住宅賃貸業	-	△0.1	0.5	△3.7	3.7
(2) その他の不動産業	-	△5.6	△7.2	0.6	6.4
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	-	△5.1	1.8	0.6	8.3
13.公務	-	△5.6	0.0	2.5	△9.9
14.教育	-	△5.2	△0.2	2.0	12.9
15.保健衛生・社会事業	-	4.9	2.6	0.6	11.1
16.その他のサービス	-	△3.6	△1.1	1.8	2.5
<b>17.小計（1～16の計）</b>	-	<b>2.6</b>	<b>0.2</b>	<b>8.7</b>	<b>3.4</b>
<b>18.輸入品に課される税・関税</b>	-	<b>3.8</b>	<b>8.8</b>	<b>42.3</b>	<b>0.5</b>
<b>19.（控除）総資本形成に係る消費税</b>	-	<b>△0.7</b>	<b>5.3</b>	<b>53.5</b>	<b>15.1</b>
<b>20.市内総生産（17+18-19）</b>	-	<b>2.7</b>	<b>0.3</b>	<b>8.9</b>	<b>3.2</b>

(単位：%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
8.9	2.9	△14.5	△1.9	△6.4	△7.2	1.
9.7	2.0	△14.1	△2.1	△6.4	△7.6	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
△44.1	104.6	△40.6	20.2	△10.7	23.4	(3)
-	-	-	-	-	-	2.
△15.2	31.9	△7.2	△3.4	25.4	9.1	3.
4.5	△23.0	△3.6	43.1	△5.4	71.2	(1)
△33.7	3.1	△0.5	6.1	△21.4	△5.6	(2)
△17.9	18.8	△0.9	4.8	7.6	△53.9	(3)
△4.7	0.9	3.8	0.3	△3.0	△4.2	(4)
5.1	58.0	△25.9	△24.5	172.7	△23.1	(5)
14.3	6.4	△4.4	△13.6	△27.5	40.7	(6)
△17.7	17.8	△5.2	1.2	△16.1	52.5	(7)
△5.1	29.4	14.4	△7.3	△17.5	20.3	(8)
△10.4	△1.0	16.5	0.2	△9.3	29.6	(9)
△177.4	177.5	△50.5	105.9	△90.4	3,166.5	(10)
7.5	△6.6	△13.2	14.2	17.8	21.1	(11)
△12.7	△0.5	△16.2	7.0	49.2	15.7	(12)
△11.7	22.1	△3.4	10.1	1.6	△17.0	(13)
5.4	△37.3	5.7	△10.4	12.6	20.9	(14)
△27.6	6.4	7.5	18.8	△8.7	20.3	(15)
△2.7	2.1	△4.8	△4.0	11.8	△13.3	4.
0.2	△3.1	△10.9	△10.2	21.5	△27.1	(1)
△6.5	9.5	2.8	2.7	2.7	2.2	(2)
3.9	△2.8	△1.9	26.3	△19.0	29.6	5.
3.7	6.4	1.6	3.6	△14.5	18.9	6.
3.7	8.6	3.6	△2.0	1.5	19.4	(1)
3.7	5.6	0.8	6.0	△21.0	18.6	(2)
7.7	△0.9	△1.9	△2.1	△15.0	△0.9	7.
6.7	3.3	3.6	△7.8	△34.9	△3.0	8.
△4.3	△2.0	0.9	△7.0	4.8	△4.4	9.
△4.9	△2.1	0.8	△7.8	6.2	△5.8	(1)
0.1	△1.4	1.0	△1.7	△4.0	5.5	(2)
△5.9	1.2	△25.8	25.9	3.7	5.4	10.
0.6	1.7	△9.2	△0.0	△0.8	△1.2	11.
0.5	1.4	△10.9	△1.9	△0.0	0.3	(1)
1.0	3.4	1.0	10.1	△4.4	△8.6	(2)
3.2	2.8	6.8	3.4	1.8	5.6	12.
7.2	△4.8	△0.9	1.0	2.2	0.1	13.
13.4	68.2	△0.3	4.6	0.2	2.2	14.
6.6	△0.2	2.5	0.2	△3.5	3.7	15.
△1.5	0.6	△0.7	△4.1	△13.4	5.4	16.
<b>△2.8</b>	<b>11.2</b>	<b>△3.6</b>	<b>0.7</b>	<b>3.3</b>	<b>6.5</b>	<b>17.</b>
<b>△15.0</b>	<b>21.6</b>	<b>3.8</b>	<b>△0.7</b>	<b>5.4</b>	<b>23.5</b>	<b>18.</b>
<b>△0.7</b>	<b>5.9</b>	<b>8.4</b>	<b>4.9</b>	<b>8.1</b>	<b>3.9</b>	<b>19.</b>
<b>△3.0</b>	<b>11.4</b>	<b>△3.6</b>	<b>0.6</b>	<b>3.3</b>	<b>6.9</b>	<b>20.</b>

③構成比

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1.農林水産業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
(1) 農業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
(2) 林業	-	-	-	-	-
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.鉱業	-	-	-	-	-
3.製造業	27.4	29.1	27.4	35.0	31.0
(1) 食料品	1.3	1.0	0.8	1.1	1.1
(2) 繊維製品	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(4) 化学	3.1	3.0	3.2	2.6	2.7
(5) 石油・石炭製品	7.9	7.8	5.0	12.1	6.9
(6) 窯業・土石製品	2.1	1.5	2.2	1.5	1.3
(7) 一次金属	2.8	2.5	2.8	3.8	3.4
(8) 金属製品	2.3	3.8	3.8	3.8	3.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	3.8	4.6	4.4	4.8	4.5
(10) 電子部品・デバイス	△2.1	0.4	2.1	2.1	1.8
(11) 電気機械	0.9	0.6	0.5	0.4	0.6
(12) 情報・通信機器	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(13) 輸送用機械	3.0	2.0	0.8	0.9	3.0
(14) 印刷業	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4
(15) その他の製造業	1.5	1.0	1.1	1.0	1.3
4.電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	3.6	3.3	4.1	3.9	5.2
(1) 電気業	1.3	1.0	1.7	1.7	3.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	2.3	2.3	2.4	2.2	2.2
5.建設業	5.4	5.3	5.0	4.2	5.1
6.卸売・小売業	9.6	10.1	10.8	8.3	9.7
(1) 卸売業	3.6	3.5	3.4	2.9	2.8
(2) 小売業	6.0	6.6	7.5	5.4	6.9
7.運輸業・郵便業	4.9	5.1	5.2	5.0	4.9
8.宿泊・飲食サービス業	2.4	2.2	2.2	2.1	2.0
9.情報通信業	3.2	3.1	3.1	2.8	2.7
(1) 通信・放送業	2.7	2.7	2.7	2.4	2.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
10.金融・保険業	3.3	3.1	3.1	2.7	2.6
11.不動産業	13.7	13.2	13.1	11.6	11.7
(1) 住宅賃貸業	11.7	11.4	11.4	10.1	10.1
(2) その他の不動産業	2.0	1.8	1.7	1.6	1.6
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	5.3	4.9	5.0	4.6	4.9
13.公務	2.9	2.6	2.6	2.5	2.2
14.教育	2.2	2.0	2.0	1.9	2.1
15.保健衛生・社会事業	10.6	10.8	11.1	10.2	11.0
16.その他のサービス	4.8	4.5	4.4	4.2	4.1
<b>17.小計（1～16の計）</b>	<b>99.3</b>	<b>99.3</b>	<b>99.2</b>	<b>99.1</b>	<b>99.2</b>
<b>18.輸入品に課される税・関税</b>	<b>1.2</b>	<b>1.2</b>	<b>1.3</b>	<b>1.7</b>	<b>1.7</b>
<b>19.（控除）総資本形成に係る消費税</b>	<b>0.6</b>	<b>0.5</b>	<b>0.6</b>	<b>0.8</b>	<b>0.9</b>
<b>20.市内総生産（17+18-19）</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

(単位：%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.
0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
-	-	-	-	-	-	2.
27.1	32.1	30.9	29.7	36.0	36.8	3.
1.2	0.8	0.8	1.1	1.0	1.7	(1)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(2)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
2.6	2.4	2.6	2.5	2.4	2.1	(4)
7.5	10.6	8.1	6.1	16.1	11.6	(5)
1.5	1.5	1.5	1.3	0.9	1.2	(6)
2.9	3.1	3.0	3.1	2.5	3.5	(7)
3.4	4.0	4.7	4.3	3.5	3.9	(8)
4.2	3.7	4.5	4.4	3.9	4.7	(9)
△1.4	1.0	0.5	1.0	0.1	2.9	(10)
0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	(11)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(12)
2.8	3.0	3.0	3.3	3.3	2.5	(13)
0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(14)
1.0	0.9	1.0	1.2	1.1	1.2	(15)
5.2	4.8	4.7	4.5	4.9	4.0	4.
3.1	2.7	2.5	2.2	2.6	1.8	(1)
2.2	2.1	2.3	2.3	2.3	2.2	(2)
5.5	4.8	4.9	6.1	4.8	5.8	5.
10.3	9.9	10.4	10.7	8.9	9.9	6.
3.0	2.9	3.2	3.1	3.0	3.4	(1)
7.3	6.9	7.3	7.7	5.9	6.5	(2)
5.4	4.8	4.9	4.8	3.9	3.6	7.
2.2	2.1	2.2	2.0	1.3	1.2	8.
2.6	2.3	2.4	2.2	2.3	2.0	9.
2.3	2.0	2.1	1.9	2.0	1.7	(1)
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(2)
2.5	2.3	1.8	2.2	2.2	2.2	10.
12.2	11.1	10.4	10.4	10.0	9.2	11.
10.5	9.5	8.8	8.6	8.3	7.8	(1)
1.7	1.6	1.6	1.8	1.6	1.4	(2)
5.2	4.8	5.3	5.4	5.3	5.3	12.
2.4	2.0	2.1	2.1	2.1	1.9	13.
2.4	3.6	3.8	3.9	3.8	3.6	14.
12.1	10.9	11.5	11.5	10.7	10.4	15.
4.2	3.8	3.9	3.7	3.1	3.1	16.
<b>99.4</b>	<b>99.2</b>	<b>99.2</b>	<b>99.3</b>	<b>99.3</b>	<b>99.0</b>	<b>17.</b>
<b>1.5</b>	<b>1.6</b>	<b>1.8</b>	<b>1.7</b>	<b>1.8</b>	<b>2.0</b>	<b>18.</b>
<b>0.9</b>	<b>0.9</b>	<b>1.0</b>	<b>1.0</b>	<b>1.1</b>	<b>1.0</b>	<b>19.</b>
<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>20.</b>

## (2) 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）

### ①実数 平成27暦年連鎖価格

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1.農林水産業	2,012	1,881	1,841	1,717	1,635
(1) 農業	1,987	1,853	1,809	1,688	1,610
(2) 林業	-	-	-	-	-
(3) 水産業	23	26	32	29	26
2.鉱業	-	-	-	-	-
3.製造業	838,389	925,071	914,736	1,226,267	953,393
(1) 食料品	36,362	27,839	23,140	34,299	33,117
(2) 繊維製品	9,605	6,973	5,642	6,383	10,737
(3) パルプ・紙・紙加工品	3,208	3,015	3,872	4,426	4,241
(4) 化学	81,653	86,435	92,592	80,004	84,170
(5) 石油・石炭製品	302,628	340,004	273,408	664,184	200,057
(6) 窯業・土石製品	58,210	44,148	65,070	48,948	41,223
(7) 一次金属	87,167	76,186	95,277	128,198	104,448
(8) 金属製品	71,414	116,060	113,987	119,636	108,000
(9) はん用・生産用・業務用機械	123,616	140,799	130,058	156,273	139,138
(10) 電子部品・デバイス	△38,701	11,680	53,302	66,249	56,839
(11) 電気機械	23,449	15,717	12,926	13,276	17,678
(12) 情報・通信機器	2,572	4,171	3,890	3,966	3,249
(13) 輸送用機械	98,010	66,686	24,171	26,924	96,147
(14) 印刷業	13,834	12,862	10,188	14,851	13,350
(15) その他の製造業	41,043	27,561	33,242	30,892	40,998
4.電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	128,793	117,588	140,901	136,118	173,607
(1) 電気業	60,836	43,947	71,905	65,013	99,266
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	66,156	67,162	67,846	68,637	74,341
5.建設業	153,454	153,779	144,009	128,382	160,989
6.卸売・小売業	267,197	289,903	312,718	251,981	305,322
(1) 卸売業	99,268	98,131	95,289	85,354	88,912
(2) 小売業	167,391	191,501	217,371	166,241	216,410
7.運輸業・郵便業	146,476	152,946	157,723	157,568	154,426
8.宿泊・飲食サービス業	67,107	62,740	65,715	67,354	62,966
9.情報通信業	84,394	84,313	87,221	84,507	84,100
(1) 通信・放送業	72,803	73,341	76,407	74,187	73,772
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	11,619	10,988	10,817	10,320	10,328
10.金融・保険業	77,627	79,332	82,882	81,655	82,196
11.不動産業	366,477	365,062	365,528	355,250	369,243
(1) 住宅賃貸業	313,188	313,413	316,632	307,405	318,816
(2) その他の不動産業	53,355	51,710	48,878	47,841	50,427
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	153,945	145,882	149,109	143,411	153,365
13.公務	78,879	75,433	75,887	75,572	67,877
14.教育	59,986	57,766	58,166	57,920	64,974
15.保健衛生・社会事業	287,656	300,161	309,449	310,987	345,851
16.その他のサービス	136,950	132,382	129,754	128,891	129,932
<b>17.小計（1～16の計）</b>	<b>2,857,459</b>	<b>2,950,732</b>	<b>3,001,109</b>	<b>3,179,975</b>	<b>3,109,873</b>
<b>18.輸入品に課される税・関税</b>	<b>48,448</b>	<b>49,154</b>	<b>48,055</b>	<b>52,489</b>	<b>55,603</b>
<b>19.（控除）総資本形成に係る消費税</b>	<b>24,905</b>	<b>25,074</b>	<b>26,525</b>	<b>27,318</b>	<b>28,472</b>
<b>20.市内総生産（17+18-19）</b>	<b>2,880,291</b>	<b>2,974,095</b>	<b>3,022,761</b>	<b>3,204,755</b>	<b>3,137,004</b>
21.開差 {20 - (17+18-19) }	△711	△716	122	△390	-



(単位：百万円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
1,469	1,534	1,330	1,378	1,250	1,342	1.
1,457	1,514	1,317	1,362	1,238	1,324	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
12	20	14	16	12	17	(3)
-	-	-	-	-	-	2.
799,134	1,045,800	987,252	950,916	1,180,188	1,317,972	3.
34,539	27,221	26,585	37,372	34,301	59,855	(1)
6,910	7,437	7,591	7,715	5,880	6,066	(2)
3,237	4,180	4,266	3,965	4,002	1,976	(3)
83,320	84,574	92,922	95,871	93,015	95,002	(4)
201,235	301,455	234,194	171,859	468,609	348,232	(5)
47,467	51,049	45,989	38,500	27,188	39,675	(6)
86,333	100,916	88,444	88,586	70,002	107,731	(7)
100,759	131,025	146,868	131,788	106,567	134,979	(8)
122,047	127,236	153,178	154,956	139,483	203,349	(9)
△44,874	32,717	21,049	50,071	6,255	215,279	(10)
19,898	19,663	17,191	20,177	23,651	29,715	(11)
2,915	2,938	2,477	2,673	4,003	4,559	(12)
87,782	107,963	106,069	118,894	119,933	99,952	(13)
13,356	8,375	8,996	8,190	8,728	10,606	(14)
28,982	32,202	35,641	41,392	36,355	44,227	(15)
160,833	164,006	154,679	147,161	157,704	136,956	4.
91,604	90,135	80,158	70,463	77,933	61,708	(1)
69,227	74,110	74,911	77,175	80,180	76,547	(2)
166,041	159,957	156,052	191,973	154,564	195,337	5.
311,341	331,663	334,970	342,910	284,972	332,134	6.
92,291	101,757	104,853	100,988	98,145	112,342	(1)
219,051	229,992	230,297	241,815	187,295	220,305	(2)
163,373	162,263	155,763	149,202	121,557	123,488	7.
64,365	66,722	68,601	61,150	40,003	39,910	8.
80,468	81,149	84,218	79,896	85,297	83,417	9.
70,302	71,126	74,204	70,237	76,371	73,698	(1)
10,164	10,026	10,039	9,667	9,124	9,744	(2)
78,337	80,490	58,916	73,528	79,943	87,365	10.
371,737	377,804	344,752	345,463	340,558	335,187	11.
321,830	327,089	293,767	289,887	287,931	288,405	(1)
49,910	50,719	50,766	55,072	52,308	46,883	(2)
157,433	159,762	166,326	170,620	172,411	176,127	12.
72,732	68,519	67,287	67,408	69,533	68,611	13.
73,162	122,363	121,698	127,486	127,772	129,204	14.
367,376	364,183	375,101	376,436	362,030	379,503	15.
127,730	127,238	126,173	120,064	102,642	106,666	16.
<b>2,992,917</b>	<b>3,315,631</b>	<b>3,205,549</b>	<b>3,207,472</b>	<b>3,279,775</b>	<b>3,515,016</b>	<b>17.</b>
<b>52,079</b>	<b>58,125</b>	<b>56,921</b>	<b>57,094</b>	<b>60,040</b>	<b>59,278</b>	<b>18.</b>
<b>27,879</b>	<b>29,132</b>	<b>30,893</b>	<b>30,582</b>	<b>28,309</b>	<b>29,015</b>	<b>19.</b>
<b>3,017,175</b>	<b>3,344,629</b>	<b>3,231,516</b>	<b>3,233,932</b>	<b>3,311,680</b>	<b>3,545,942</b>	<b>20.</b>
59	5	△61	△51	174	663	21.

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1.農林水産業	-	△6.5	△2.1	△6.7	△4.8
(1) 農業	-	△6.7	△2.4	△6.7	△4.6
(2) 林業	-	-	-	-	-
(3) 水産業	-	14.8	21.9	△9.5	△12.5
2.鉱業	-	-	-	-	-
3.製造業	-	10.3	△1.1	34.1	△22.3
(1) 食料品	-	△23.4	△16.9	48.2	△3.4
(2) 繊維製品	-	△27.4	△19.1	13.1	68.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	△6.0	28.4	14.3	△4.2
(4) 化学	-	5.9	7.1	△13.6	5.2
(5) 石油・石炭製品	-	12.4	△19.6	142.9	△69.9
(6) 窯業・土石製品	-	△24.2	47.4	△24.8	△15.8
(7) 一次金属	-	△12.6	25.1	34.6	△18.5
(8) 金属製品	-	62.5	△1.8	5.0	△9.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	13.9	△7.6	20.2	△11.0
(10) 電子部品・デバイス	-	130.2	356.3	24.3	△14.2
(11) 電気機械	-	△33.0	△17.8	2.7	33.2
(12) 情報・通信機器	-	62.2	△6.8	2.0	△18.1
(13) 輸送用機械	-	△32.0	△63.8	11.4	257.1
(14) 印刷業	-	△7.0	△20.8	45.8	△10.1
(15) その他の製造業	-	△32.8	20.6	△7.1	32.7
4.電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	-	△8.7	19.8	△3.4	27.5
(1) 電気業	-	△27.8	63.6	△9.6	52.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.5	1.0	1.2	8.3
5.建設業	-	0.2	△6.4	△10.9	25.4
6.卸売・小売業	-	8.5	7.9	△19.4	21.2
(1) 卸売業	-	△1.1	△2.9	△10.4	4.2
(2) 小売業	-	14.4	13.5	△23.5	30.2
7.運輸業・郵便業	-	4.4	3.1	△0.1	△2.0
8.宿泊・飲食サービス業	-	△6.5	4.7	2.5	△6.5
9.情報通信業	-	△0.1	3.4	△3.1	△0.5
(1) 通信・放送業	-	0.7	4.2	△2.9	△0.6
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△5.4	△1.6	△4.6	0.1
10.金融・保険業	-	2.2	4.5	△1.5	0.7
11.不動産業	-	△0.4	0.1	△2.8	3.9
(1) 住宅賃貸業	-	0.1	1.0	△2.9	3.7
(2) その他の不動産業	-	△3.1	△5.5	△2.1	5.4
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	-	△5.2	2.2	△3.8	6.9
13.公務	-	△4.4	0.6	△0.4	△10.2
14.教育	-	△3.7	0.7	△0.4	12.2
15.保健衛生・社会事業	-	4.3	3.1	0.5	11.2
16.その他のサービス	-	△3.3	△2.0	△0.7	0.8
<b>17.小計（1～16の計）</b>	-	<b>3.3</b>	<b>1.7</b>	<b>6.0</b>	<b>△2.2</b>
<b>18.輸入品に課される税・関税</b>	-	<b>1.5</b>	<b>△2.2</b>	<b>9.2</b>	<b>5.9</b>
<b>19.（控除）総資本形成に係る消費税</b>	-	<b>0.7</b>	<b>5.8</b>	<b>3.0</b>	<b>4.2</b>
<b>20.市内総生産（17+18-19）</b>	-	<b>3.3</b>	<b>1.6</b>	<b>6.0</b>	<b>△2.1</b>

(単位：%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
△10.2	4.5	△13.3	3.6	△9.3	7.4	1.
△9.5	3.9	△13.1	3.5	△9.1	6.9	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
△53.9	69.6	△29.5	15.3	△23.2	39.2	(3)
-	-	-	-	-	-	2.
△16.2	30.9	△5.6	△3.7	24.1	11.7	3.
4.3	△21.2	△2.3	40.6	△8.2	74.5	(1)
△35.6	7.6	2.1	1.6	△23.8	3.2	(2)
△23.7	29.1	2.0	△7.0	0.9	△50.6	(3)
△1.0	1.5	9.9	3.2	△3.0	2.1	(4)
0.6	49.8	△22.3	△26.6	172.7	△25.7	(5)
15.1	7.5	△9.9	△16.3	△29.4	45.9	(6)
△17.3	16.9	△12.4	0.2	△21.0	53.9	(7)
△6.7	30.0	12.1	△10.3	△19.1	26.7	(8)
△12.3	4.3	20.4	1.2	△10.0	45.8	(9)
△178.9	172.9	△35.7	137.9	△87.5	3,341.5	(10)
12.6	△1.2	△12.6	17.4	17.2	25.6	(11)
△10.3	0.8	△15.7	7.9	49.7	13.9	(12)
△8.7	23.0	△1.8	12.1	0.9	△16.7	(13)
0.0	△37.3	7.4	△9.0	6.6	21.5	(14)
△29.3	11.1	10.7	16.1	△12.2	21.7	(15)
△7.4	2.0	△5.7	△4.9	7.2	△13.2	4.
△7.7	△1.6	△11.1	△12.1	10.6	△20.8	(1)
△6.9	7.1	1.1	3.0	3.9	△4.5	(2)
3.1	△3.7	△2.4	23.0	△19.5	26.4	5.
2.0	6.5	1.0	2.4	△16.9	16.5	6.
3.8	10.3	3.0	△3.7	△2.8	14.5	(1)
1.2	5.0	0.1	5.0	△22.5	17.6	(2)
5.8	△0.7	△4.0	△4.2	△18.5	1.6	7.
2.2	3.7	2.8	△10.9	△34.6	△0.2	8.
△4.3	0.8	3.8	△5.1	6.8	△2.2	9.
△4.7	1.2	4.3	△5.3	8.7	△3.5	(1)
△1.6	△1.4	0.1	△3.7	△5.6	6.8	(2)
△4.7	2.7	△26.8	24.8	8.7	9.3	10.
0.7	1.6	△8.7	0.2	△1.4	△1.6	11.
0.9	1.6	△10.2	△1.3	△0.7	0.2	(1)
△1.0	1.6	0.1	8.5	△5.0	△10.4	(2)
2.7	1.5	4.1	2.6	1.0	2.2	12.
7.2	△5.8	△1.8	0.2	3.2	△1.3	13.
12.6	67.2	△0.5	4.8	0.2	1.1	14.
6.2	△0.9	3.0	0.4	△3.8	4.8	15.
△1.7	△0.4	△0.8	△4.8	△14.5	3.9	16.
<b>△3.8</b>	<b>10.8</b>	<b>△3.3</b>	<b>0.1</b>	<b>2.3</b>	<b>7.2</b>	<b>17.</b>
<b>△6.3</b>	<b>11.6</b>	<b>△2.1</b>	<b>0.3</b>	<b>5.2</b>	<b>△1.3</b>	<b>18.</b>
<b>△2.1</b>	<b>4.5</b>	<b>6.0</b>	<b>△1.0</b>	<b>△7.4</b>	<b>2.5</b>	<b>19.</b>
<b>△3.8</b>	<b>10.9</b>	<b>△3.4</b>	<b>0.1</b>	<b>2.4</b>	<b>7.1</b>	<b>20.</b>

### (3) 経済活動別市内総生産（デフレーター：連鎖方式）

①実数 平成27暦年=100

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1.農林水産業	85.3	94.0	88.4	86.7	102.1
(1) 農業	85.4	94.4	88.6	86.7	102.2
(2) 林業	-	-	-	-	-
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.4	100.7
2.鉱業	-	-	-	-	-
3.製造業	89.1	87.9	84.1	87.0	102.5
(1) 食料品	97.8	96.4	94.5	96.3	101.9
(2) 繊維製品	93.6	95.0	92.3	95.1	100.7
(3) パルプ・紙・紙加工品	102.1	105.1	97.1	96.4	100.3
(4) 化学	101.8	97.3	98.0	97.9	99.7
(5) 石油・石炭製品	70.6	63.9	51.6	55.7	108.3
(6) 窯業・土石製品	96.0	94.6	94.1	95.9	100.4
(7) 一次金属	86.0	92.2	81.0	89.3	103.8
(8) 金属製品	86.7	90.6	92.3	96.2	101.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	84.1	91.6	93.8	94.1	101.9
(10) 電子部品・デバイス	145.0	103.4	110.5	97.2	97.8
(11) 電気機械	104.7	101.8	102.4	97.6	101.1
(12) 情報・通信機器	100.7	96.9	96.9	98.4	100.5
(13) 輸送用機械	82.0	84.9	95.6	97.2	99.8
(14) 印刷業	103.2	100.2	99.1	99.6	100.1
(15) その他の製造業	97.4	98.1	96.4	96.9	99.4
4.電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	75.9	78.6	81.6	88.4	94.6
(1) 電気業	56.1	63.2	67.8	80.2	94.4
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	96.2	96.2	97.6	99.3	95.0
5.建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	99.9
6.卸売・小売業	97.9	97.3	97.2	100.2	99.9
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9
7.運輸業・郵便業	91.8	92.9	92.3	96.1	99.5
8.宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.0	101.1
9.情報通信業	101.7	101.5	99.2	100.2	99.8
(1) 通信・放送業	101.9	101.8	99.4	100.2	99.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.0	99.4	98.0	100.5	100.2
10.金融・保険業	115.7	109.0	104.2	102.7	99.9
11.不動産業	101.5	101.0	100.3	100.0	100.1
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0
(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.5
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.5	99.8
13.公務	98.7	97.4	96.9	99.7	100.1
14.教育	99.3	97.8	96.9	99.2	99.9
15.保健衛生・社会事業	100.5	100.9	100.4	100.5	100.4
16.その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5	100.1
<b>17.小計（1～16の計）</b>	<b>94.7</b>	<b>94.1</b>	<b>92.7</b>	<b>95.1</b>	<b>100.5</b>
<b>18.輸入品に課される税・関税</b>	<b>68.6</b>	<b>70.2</b>	<b>78.1</b>	<b>101.7</b>	<b>96.5</b>
<b>19.（控除）総資本形成に係る消費税</b>	<b>61.8</b>	<b>61.0</b>	<b>60.7</b>	<b>90.4</b>	<b>99.8</b>
<b>20.市内総生産（17+18-19）</b>	<b>94.5</b>	<b>94.0</b>	<b>92.7</b>	<b>95.2</b>	<b>100.4</b>

(単位：%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
123.8	121.9	120.2	113.8	117.4	101.5	1.
123.8	121.6	120.1	113.6	117.0	101.1	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
122.0	147.1	123.9	129.2	150.2	133.1	(3)
-	-	-	-	-	-	2.
103.7	104.5	102.7	103.1	104.1	101.7	3.
102.1	99.8	98.5	100.2	103.3	101.3	(1)
103.7	99.4	96.8	101.1	104.3	95.4	(2)
107.9	99.3	96.5	108.7	115.9	108.2	(3)
96.0	95.5	90.2	87.7	87.7	82.2	(4)
113.2	119.4	114.0	117.2	117.3	121.4	(5)
99.7	98.7	104.7	108.0	110.9	107.0	(6)
103.3	104.1	112.7	113.8	120.8	119.7	(7)
103.3	102.7	104.8	108.3	110.5	104.9	(8)
104.2	98.9	95.7	94.8	95.6	84.9	(9)
96.0	102.0	78.5	68.0	52.4	49.8	(10)
96.5	91.3	90.6	88.1	88.6	85.4	(11)
97.8	96.6	96.0	95.2	94.8	96.3	(12)
96.6	95.9	94.3	92.6	93.3	92.9	(13)
105.4	105.5	103.8	102.2	108.0	107.4	(14)
101.8	97.4	94.6	96.8	100.6	99.5	(15)
99.4	99.5	100.4	101.3	105.7	105.6	4.
102.5	100.9	101.0	103.2	113.3	104.3	(1)
95.4	97.6	99.2	99.0	97.8	104.8	(2)
100.7	101.6	102.2	104.9	105.6	108.3	5.
101.6	101.5	102.1	103.3	106.2	108.3	6.
99.8	98.3	98.7	100.4	104.9	109.4	(1)
102.3	102.9	103.5	104.5	106.6	107.5	(2)
101.3	101.0	103.2	105.5	110.0	107.3	7.
105.5	105.1	105.9	109.5	109.1	106.1	8.
99.8	97.0	94.2	92.3	90.7	88.7	9.
99.5	96.3	93.0	90.6	88.5	86.4	(1)
101.8	101.8	102.7	104.9	106.7	105.4	(2)
98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	91.4	10.
100.0	100.1	99.5	99.3	99.9	100.3	11.
99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	98.8	(1)
102.5	104.3	105.3	106.9	107.5	109.7	(2)
100.3	101.6	104.2	105.0	105.8	109.4	12.
100.1	101.1	102.1	102.9	102.0	103.4	13.
100.6	101.2	101.4	101.3	101.2	102.3	14.
100.8	101.5	101.0	100.8	101.2	100.1	15.
100.3	101.3	101.4	102.3	103.7	105.1	16.
<b>101.6</b>	<b>102.0</b>	<b>101.7</b>	<b>102.3</b>	<b>103.3</b>	<b>102.7</b>	<b>17.</b>
<b>87.6</b>	<b>95.4</b>	<b>101.2</b>	<b>100.1</b>	<b>100.3</b>	<b>125.5</b>	<b>18.</b>
<b>101.2</b>	<b>102.6</b>	<b>104.9</b>	<b>111.1</b>	<b>129.8</b>	<b>131.5</b>	<b>19.</b>
<b>101.3</b>	<b>101.8</b>	<b>101.6</b>	<b>102.2</b>	<b>103.0</b>	<b>102.8</b>	<b>20.</b>

②対前年度増加率

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1.農林水産業	-	10.2	△6.0	△1.9	17.8
(1) 農業	-	10.6	△6.2	△2.1	17.9
(2) 林業	-	-	-	-	-
(3) 水産業	-	△11.0	1.8	15.8	12.6
2.鉱業	-	-	-	-	-
3.製造業	-	△1.4	△4.3	3.5	17.8
(1) 食料品	-	△1.5	△1.9	1.9	5.9
(2) 繊維製品	-	1.5	△2.9	3.1	5.8
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	2.9	△7.6	△0.7	4.1
(4) 化学	-	△4.5	0.7	△0.0	1.9
(5) 石油・石炭製品	-	△9.5	△19.3	8.0	94.5
(6) 窯業・土石製品	-	△1.4	△0.6	1.9	4.7
(7) 一次金属	-	7.3	△12.2	10.3	16.2
(8) 金属製品	-	4.6	1.9	4.2	5.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	8.9	2.4	0.3	8.4
(10) 電子部品・デバイス	-	△28.7	6.8	△12.0	0.7
(11) 電気機械	-	△2.8	0.6	△4.6	3.5
(12) 情報・通信機器	-	△3.7	△0.1	1.6	2.1
(13) 輸送用機械	-	3.6	12.6	1.6	2.7
(14) 印刷業	-	△2.9	△1.1	0.4	0.5
(15) その他の製造業	-	0.7	△1.8	0.6	2.5
4.電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	-	3.5	3.8	8.3	7.1
(1) 電気業	-	12.6	7.3	18.2	17.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.0	1.4	1.8	△4.3
5.建設業	-	△0.1	0.9	2.8	0.8
6.卸売・小売業	-	△0.7	△0.0	3.0	△0.3
(1) 卸売業	-	△1.3	1.2	2.5	△2.5
(2) 小売業	-	△0.3	△0.5	3.3	0.7
7.運輸業・郵便業	-	1.2	△0.7	4.1	3.6
8.宿泊・飲食サービス業	-	△0.3	△2.7	3.0	4.2
9.情報通信業	-	△0.2	△2.3	1.0	△0.4
(1) 通信・放送業	-	△0.1	△2.4	0.8	△0.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△0.7	△1.4	2.6	△0.3
10.金融・保険業	-	△5.7	△4.5	△1.4	△2.7
11.不動産業	-	△0.6	△0.7	△0.3	0.1
(1) 住宅賃貸業	-	△0.2	△0.5	△0.8	△0.0
(2) その他の不動産業	-	△2.6	△1.8	2.7	1.0
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	△0.4	4.6	1.3
13.公務	-	△1.3	△0.6	3.0	0.3
14.教育	-	△1.5	△0.9	2.4	0.6
15.保健衛生・社会事業	-	0.5	△0.5	0.1	△0.1
16.その他のサービス	-	△0.3	0.9	2.5	1.6
<b>17.小計（1～16の計）</b>	-	<b>△0.6</b>	<b>△1.5</b>	<b>2.6</b>	<b>5.7</b>
<b>18.輸入品に課される税・関税</b>	-	<b>2.3</b>	<b>11.3</b>	<b>30.2</b>	<b>△5.1</b>
<b>19.（控除）総資本形成に係る消費税</b>	-	<b>△1.4</b>	<b>△0.5</b>	<b>49.0</b>	<b>10.5</b>
<b>20.市内総生産（17+18-19）</b>	-	<b>△0.6</b>	<b>△1.4</b>	<b>2.7</b>	<b>5.5</b>

(単位：%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
21.2	△1.5	△1.4	△5.3	3.1	△13.6	1.
21.2	△1.8	△1.2	△5.4	3.0	△13.6	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
21.2	20.6	△15.8	4.3	16.3	△11.4	(3)
-	-	-	-	-	-	2.
1.1	0.8	△1.7	0.3	1.0	△2.3	3.
0.2	△2.3	△1.3	1.8	3.0	△1.9	(1)
3.0	△4.1	△2.5	4.4	3.1	△8.5	(2)
7.6	△8.0	△2.8	12.7	6.6	△6.6	(3)
△3.7	△0.6	△5.5	△2.8	△0.0	△6.2	(4)
4.5	5.5	△4.6	2.9	0.0	3.5	(5)
△0.7	△1.0	6.1	3.2	2.7	△3.6	(6)
△0.4	0.8	8.2	1.0	6.2	△0.9	(7)
1.8	△0.5	2.1	3.3	2.0	△5.1	(8)
2.2	△5.1	△3.2	△0.9	0.8	△11.1	(9)
△1.9	6.3	△23.0	△13.4	△22.9	△5.1	(10)
△4.5	△5.5	△0.7	△2.7	0.5	△3.6	(11)
△2.6	△1.3	△0.6	△0.9	△0.4	1.6	(12)
△3.3	△0.7	△1.7	△1.8	0.7	△0.4	(13)
5.4	0.1	△1.6	△1.6	5.6	△0.5	(14)
2.4	△4.2	△2.9	2.3	3.9	△1.1	(15)
5.1	0.1	0.9	0.9	4.4	△0.2	4.
8.6	△1.6	0.2	2.1	9.8	△7.9	(1)
0.4	2.2	1.7	△0.3	△1.2	7.1	(2)
0.8	0.9	0.6	2.7	0.7	2.6	5.
1.7	△0.1	0.6	1.2	2.8	2.0	6.
△0.1	△1.5	0.5	1.7	4.5	4.3	(1)
2.4	0.5	0.6	1.0	2.0	0.8	(2)
1.8	△0.3	2.2	2.2	4.3	△2.5	7.
4.4	△0.4	0.7	3.4	△0.4	△2.7	8.
0.0	△2.8	△2.8	△2.0	△1.8	△2.2	9.
△0.2	△3.2	△3.4	△2.6	△2.3	△2.4	(1)
1.7	△0.0	0.9	2.1	1.8	△1.2	(2)
△1.3	△1.6	1.4	0.9	△4.6	△3.6	10.
△0.1	0.1	△0.5	△0.2	0.6	0.4	11.
△0.4	△0.2	△0.8	△0.6	0.6	0.1	(1)
2.1	1.8	0.9	1.5	0.6	2.0	(2)
0.5	1.3	2.6	0.8	0.7	3.4	12.
0.0	1.1	1.0	0.8	△0.9	1.4	13.
0.7	0.6	0.2	△0.1	△0.1	1.1	14.
0.4	0.7	△0.5	△0.2	0.3	△1.1	15.
0.2	1.0	0.1	0.8	1.3	1.4	16.
<b>1.0</b>	<b>0.4</b>	<b>△0.3</b>	<b>0.6</b>	<b>1.0</b>	<b>△0.6</b>	<b>17.</b>
<b>△9.2</b>	<b>8.9</b>	<b>6.0</b>	<b>△1.0</b>	<b>0.2</b>	<b>25.0</b>	<b>18.</b>
<b>1.4</b>	<b>1.4</b>	<b>2.2</b>	<b>5.9</b>	<b>16.8</b>	<b>1.4</b>	<b>19.</b>
<b>0.9</b>	<b>0.5</b>	<b>△0.2</b>	<b>0.5</b>	<b>0.9</b>	<b>△0.2</b>	<b>20.</b>

#### (4) 市民所得及び市民可処分所得の分配

##### ①実数

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1.市民雇用者報酬	1,510,300	1,528,194	1,513,869	1,541,131	1,560,733
(1) 賃金・俸給	1,266,684	1,278,721	1,259,498	1,274,992	1,288,193
(2) 雇主の社会負担	243,616	249,473	254,370	266,139	272,540
a.雇主の現実社会負担	234,342	242,161	247,172	254,303	258,974
b.雇主の帰属社会負担	9,274	7,312	7,198	11,835	13,566
2.財産所得（非企業部門）	166,604	161,449	155,465	147,289	127,244
a.受取	188,665	183,180	176,748	168,395	146,295
b.支払	22,061	21,731	21,283	21,106	19,051
(1) 一般政府（地方政府等）	△19,393	△19,486	△19,146	△18,146	△16,691
a.受取	1,296	1,370	1,507	1,506	1,672
b.支払	20,689	20,856	20,652	19,652	18,363
(2) 家計	184,191	179,227	172,855	163,626	142,170
① 利子	94,888	68,072	61,964	59,370	45,263
a.受取	96,034	68,751	62,398	60,438	45,553
b.支払（消費者負債利子）	1,146	679	434	1,068	290
② 配当（受取）	24,927	43,058	43,222	45,984	48,604
③ その他の投資所得（受取）	53,315	55,267	55,779	52,450	47,244
④ 賃貸料（受取）	11,061	12,830	11,890	5,822	1,058
(3) 対家計民間非営利団体	1,806	1,708	1,756	1,809	1,765
a.受取	2,032	1,904	1,953	2,195	2,163
b.支払	226	196	197	386	398
3.企業所得	487,912	574,568	637,086	710,178	815,758
(1) 民間法人企業	270,024	354,242	409,236	502,293	590,488
a.非金融法人企業	265,153	337,565	385,437	483,595	574,535
b.金融機関	4,872	16,677	23,799	18,699	15,953
(2) 公的企業	14,425	13,393	14,547	11,567	7,846
a.非金融法人企業	3,452	4,464	5,651	2,129	△84
b.金融機関	10,973	8,929	8,896	9,439	7,930
(3) 個人企業	203,463	206,933	213,303	196,317	217,424
a.農林水産業	711	791	779	457	502
b.その他の産業（非農林水産・非金融）	77,305	77,108	85,113	80,093	95,323
c.持ち家	125,447	129,034	127,411	115,768	121,599
<b>4.市民所得（要素費用表示）（1+2+3）</b>	<b>2,164,816</b>	<b>2,264,211</b>	<b>2,306,420</b>	<b>2,398,597</b>	<b>2,503,735</b>
<b>5.生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）</b>	<b>99,240</b>	<b>96,757</b>	<b>78,295</b>	<b>105,611</b>	<b>83,936</b>
<b>6.市民所得（市場価格表示）（4+5）</b>	<b>2,264,056</b>	<b>2,360,968</b>	<b>2,384,715</b>	<b>2,504,208</b>	<b>2,587,671</b>
7.その他の経常移転（純）	181,124	184,261	169,047	171,211	210,927
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△65,346	△74,916	△77,201	△82,985	△85,516
(2) 一般政府（地方政府等）	307,248	323,103	329,054	348,477	501,212
(3) 家計（個人企業を含む）	△98,825	△110,141	△128,524	△145,734	△260,659
(4) 対家計民間非営利団体	38,048	46,214	45,718	51,453	55,891
<b>8.市民可処分所得（6+7）</b>	<b>2,445,179</b>	<b>2,545,229</b>	<b>2,553,762</b>	<b>2,675,420</b>	<b>2,798,598</b>
(1) 非金融法人企業及び金融機関	219,103	292,719	346,582	430,876	512,818
(2) 一般政府（地方政府等）	387,094	400,374	388,203	435,942	568,456
(3) 家計（個人企業を含む）	1,799,129	1,804,213	1,771,502	1,755,340	1,659,668
(4) 対家計民間非営利団体	39,854	47,922	47,474	53,262	57,656
(参考) 市民総所得（市場価格表示）	3,142,619	3,205,426	3,212,193	3,449,045	3,517,281

※市民総所得（市場価格表示）＝市民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）



(単位：百万円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
1,588,635	1,622,938	1,641,722	1,621,160	1,557,716	1,478,031	1.
1,314,688	1,340,125	1,356,903	1,337,397	1,281,450	1,192,785	(1)
273,946	282,812	284,818	283,763	276,267	285,246	(2)
261,727	265,815	273,222	272,118	268,194	286,827	a.
12,219	16,997	11,596	11,645	8,073	△1,581	b.
118,220	116,721	117,221	111,467	104,452	113,274	2.
135,346	131,163	128,802	121,132	112,963	121,658	a.
17,126	14,442	11,581	9,665	8,511	8,385	b.
△16,208	△14,595	△12,242	△10,049	△10,170	△10,072	(1)
921	545	1,078	2,427	1,974	2,174	a.
17,128	15,140	13,320	12,476	12,144	12,247	b.
132,575	129,194	127,295	119,550	112,656	121,035	(2)
38,599	38,254	38,684	45,780	40,360	40,173	①
38,295	37,282	36,651	42,607	36,452	36,040	a.
△304	△972	△2,033	△3,174	△3,907	△4,133	b.
48,446	43,665	44,303	32,086	33,815	40,388	②
41,448	41,495	38,786	39,244	37,810	39,427	③
4,081	5,780	5,522	2,440	671	1,048	④
1,853	2,122	2,168	1,965	1,967	2,311	(3)
2,154	2,395	2,462	2,328	2,241	2,581	a.
302	274	294	363	274	270	b.
708,612	887,925	781,904	807,070	776,350	1,059,759	3.
494,072	675,827	607,599	634,338	604,467	875,819	(1)
482,303	666,357	612,005	622,802	575,387	813,244	a.
11,770	9,471	△4,406	11,536	29,080	62,574	b.
7,666	6,584	2,830	4,347	4,044	7,758	(2)
1,065	1,405	1,395	790	△526	665	a.
6,601	5,178	1,435	3,557	4,570	7,093	b.
206,874	205,514	171,475	168,385	167,840	176,183	(3)
725	603	343	467	12	265	a.
81,718	81,017	68,371	66,862	65,206	76,696	b.
124,431	123,893	102,761	101,056	102,622	99,222	c.
<b>2,415,467</b>	<b>2,627,584</b>	<b>2,540,847</b>	<b>2,539,697</b>	<b>2,438,518</b>	<b>2,651,064</b>	<b>4.</b>
<b>83,739</b>	<b>98,285</b>	<b>87,327</b>	<b>83,958</b>	<b>109,588</b>	<b>103,889</b>	<b>5.</b>
<b>2,499,206</b>	<b>2,725,868</b>	<b>2,628,174</b>	<b>2,623,655</b>	<b>2,548,107</b>	<b>2,754,953</b>	<b>6.</b>
209,153	194,767	199,149	213,895	234,253	222,020	7.
△79,167	△97,139	△97,751	△81,966	△88,779	△114,650	(1)
505,758	411,078	433,402	440,420	432,494	428,784	(2)
△277,485	△178,836	△193,850	△200,373	△178,385	△159,070	(3)
60,047	59,663	57,348	55,814	68,923	66,957	(4)
<b>2,708,359</b>	<b>2,920,635</b>	<b>2,827,323</b>	<b>2,837,550</b>	<b>2,782,360</b>	<b>2,976,973</b>	<b>8.</b>
422,571	585,272	512,678	556,719	519,731	768,926	(1)
573,290	494,768	508,486	514,330	531,912	522,600	(2)
1,650,598	1,778,810	1,746,642	1,708,722	1,659,827	1,616,180	(3)
61,900	61,785	59,516	57,779	70,890	69,267	(4)
<b>3,403,856</b>	<b>3,705,955</b>	<b>3,548,739</b>	<b>3,529,587</b>	<b>3,541,557</b>	<b>3,808,555</b>	

②対前年度増加率

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1.市民雇用者報酬	-	1.2	△0.9	1.8	1.3
(1) 賃金・俸給	-	1.0	△1.5	1.2	1.0
(2) 雇主の社会負担	-	2.4	2.0	4.6	2.4
a.雇主の現実社会負担	-	3.3	2.1	2.9	1.8
b.雇主の帰属社会負担	-	△21.2	△1.6	64.4	14.6
2.財産所得（非企業部門）	-	△3.1	△3.7	△5.3	△13.6
a.受取	-	△2.9	△3.5	△4.7	△13.1
b.支払	-	△1.5	△2.1	△0.8	△9.7
(1) 一般政府（地方政府等）	-	△0.5	1.7	5.2	8.0
a.受取	-	5.7	10.0	△0.1	11.0
b.支払	-	0.8	△1.0	△4.8	△6.6
(2) 家計	-	△2.7	△3.6	△5.3	△13.1
① 利子	-	△28.3	△9.0	△4.2	△23.8
a.受取	-	△28.4	△9.2	△3.1	△24.6
b.支払（消費者負債利子）	-	△40.8	△36.1	146.1	△72.9
② 配当（受取）	-	72.7	0.4	6.4	5.7
③ その他の投資所得（受取）	-	3.7	0.9	△6.0	△9.9
④ 賃貸料（受取）	-	16.0	△7.3	△51.0	△81.8
(3) 対家計民間非営利団体	-	△5.4	2.8	3.0	△2.4
a.受取	-	△6.3	2.6	12.4	△1.5
b.支払	-	△13.2	0.3	96.5	2.9
3.企業所得	-	17.8	10.9	11.5	14.9
(1) 民間法人企業	-	31.2	15.5	22.7	17.6
a.非金融法人企業	-	27.3	14.2	25.5	18.8
b.金融機関	-	242.3	42.7	△21.4	△14.7
(2) 公的企業	-	△7.1	8.6	△20.5	△32.2
a.非金融法人企業	-	29.3	26.6	△62.3	△104.0
b.金融機関	-	△18.6	△0.4	6.1	△16.0
(3) 個人企業	-	1.7	3.1	△8.0	10.8
a.農林水産業	-	11.2	△1.5	△41.4	10.0
b.その他の産業（非農林水産・非金融）	-	△0.3	10.4	△5.9	19.0
c.持ち家	-	2.9	△1.3	△9.1	5.0
<b>4.市民所得（要素費用表示）（1+2+3）</b>	-	<b>4.6</b>	<b>1.9</b>	<b>4.0</b>	<b>4.4</b>
<b>5.生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）</b>	-	<b>△2.5</b>	<b>△19.1</b>	<b>34.9</b>	<b>△20.5</b>
<b>6.市民所得（市場価格表示）（4+5）</b>	-	<b>4.3</b>	<b>1.0</b>	<b>5.0</b>	<b>3.3</b>
7.その他の経常移転（純）	-	1.7	△8.3	1.3	23.2
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	△14.6	△3.1	△7.5	△3.1
(2) 一般政府（地方政府等）	-	5.2	1.8	5.9	43.8
(3) 家計（個人企業を含む）	-	△11.5	△16.7	△13.4	△78.9
(4) 対家計民間非営利団体	-	21.5	△1.1	12.5	8.6
<b>8.市民可処分所得（6+7）</b>	-	<b>4.1</b>	<b>0.3</b>	<b>4.8</b>	<b>4.6</b>
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	33.6	18.4	24.3	19.0
(2) 一般政府（地方政府等）	-	3.4	△3.0	12.3	30.4
(3) 家計（個人企業を含む）	-	0.3	△1.8	△0.9	△5.5
(4) 対家計民間非営利団体	-	20.2	△0.9	12.2	8.2
(参考) 市民総所得（市場価格表示）	-	2.0	0.2	7.4	2.0

(単位：%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
1.8	2.2	1.2	△1.3	△3.9	△5.1	1.
2.1	1.9	1.3	△1.4	△4.2	△6.9	(1)
0.5	3.2	0.7	△0.4	△2.6	3.3	(2)
1.1	1.6	2.8	△0.4	△1.4	6.9	a.
△9.9	39.1	△31.8	0.4	△30.7	△119.6	b.
△7.1	△1.3	0.4	△4.9	△6.3	8.4	2.
△7.5	△3.1	△1.8	△6.0	△6.7	7.7	a.
△10.1	△15.7	△19.8	△16.5	△11.9	△1.5	b.
2.9	10.0	16.1	17.9	△1.2	1.0	(1)
△44.9	△40.8	97.7	125.1	△18.7	10.1	a.
△6.7	△11.6	△12.0	△6.3	△2.7	0.8	b.
△6.7	△2.5	△1.5	△6.1	△5.8	7.4	(2)
△14.7	△0.9	1.1	18.3	△11.8	△0.5	①
△15.9	△2.6	△1.7	16.2	△14.4	△1.1	a.
△205.0	△219.6	△109.2	△56.1	△23.1	△5.8	b.
△0.3	△9.9	1.5	△27.6	5.4	19.4	②
△12.3	0.1	△6.5	1.2	△3.7	4.3	③
285.7	41.6	△4.5	△55.8	△72.5	56.2	④
4.9	14.5	2.2	△9.4	0.1	17.5	(3)
△0.4	11.2	2.8	△5.5	△3.7	15.2	a.
△24.1	△9.3	7.6	23.3	△24.4	△1.5	b.
△13.1	25.3	△11.9	3.2	△3.8	36.5	3.
△16.3	36.8	△10.1	4.4	△4.7	44.9	(1)
△16.1	38.2	△8.2	1.8	△7.6	41.3	a.
△26.2	△19.5	△146.5	361.8	152.1	115.2	b.
△2.3	△14.1	△57.0	53.6	△7.0	91.9	(2)
1,366.3	32.0	△0.7	△43.4	△166.6	226.4	a.
△16.8	△21.6	△72.3	147.9	28.5	55.2	b.
△4.9	△0.7	△16.6	△1.8	△0.3	5.0	(3)
44.3	△16.8	△43.1	36.1	△97.3	2,037.9	a.
△14.3	△0.9	△15.6	△2.2	△2.5	17.6	b.
2.3	△0.4	△17.1	△1.7	1.5	△3.3	c.
<b>△3.5</b>	<b>8.8</b>	<b>△3.3</b>	<b>△0.0</b>	<b>△4.0</b>	<b>8.7</b>	<b>4.</b>
<b>△0.2</b>	<b>17.4</b>	<b>△11.1</b>	<b>△3.9</b>	<b>30.5</b>	<b>△5.2</b>	<b>5.</b>
<b>△3.4</b>	<b>9.1</b>	<b>△3.6</b>	<b>△0.2</b>	<b>△2.9</b>	<b>8.1</b>	<b>6.</b>
△0.8	△6.9	2.2	7.4	9.5	△5.2	7.
7.4	△22.7	△0.6	16.1	△8.3	△29.1	(1)
0.9	△18.7	5.4	1.6	△1.8	△0.9	(2)
△6.5	35.6	△8.4	△3.4	11.0	10.8	(3)
7.4	△0.6	△3.9	△2.7	23.5	△2.9	(4)
<b>△3.2</b>	<b>7.8</b>	<b>△3.2</b>	<b>0.4</b>	<b>△1.9</b>	<b>7.0</b>	<b>8.</b>
△17.6	38.5	△12.4	8.6	△6.6	47.9	(1)
0.9	△13.7	2.8	1.1	3.4	△1.8	(2)
△0.5	7.8	△1.8	△2.2	△2.9	△2.6	(3)
7.4	△0.2	△3.7	△2.9	22.7	△2.3	(4)
△3.2	8.9	△4.2	△0.5	0.3	7.5	

③構成比

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1.市民雇用者報酬	69.8	67.5	65.6	64.3	62.3
(1) 賃金・俸給	58.5	56.5	54.6	53.2	51.5
(2) 雇主の社会負担	11.3	11.0	11.0	11.1	10.9
a.雇主の現実社会負担	10.8	10.7	10.7	10.6	10.3
b.雇主の帰属社会負担	0.4	0.3	0.3	0.5	0.5
2.財産所得（非企業部門）	7.7	7.1	6.7	6.1	5.1
a.受取	8.7	8.1	7.7	7.0	5.8
b.支払	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8
(1) 一般政府（地方政府等）	△0.9	△0.9	△0.8	△0.8	△0.7
a.受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b.支払	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7
(2) 家計	8.5	7.9	7.5	6.8	5.7
① 利子	4.4	3.0	2.7	2.5	1.8
a.受取	4.4	3.0	2.7	2.5	1.8
b.支払（消費者負債利子）	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
② 配当（受取）	1.2	1.9	1.9	1.9	1.9
③ その他の投資所得（受取）	2.5	2.4	2.4	2.2	1.9
④ 賃貸料（受取）	0.5	0.6	0.5	0.2	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a.受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b.支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3.企業所得	22.5	25.4	27.6	29.6	32.6
(1) 民間法人企業	12.5	15.6	17.7	20.9	23.6
a.非金融法人企業	12.2	14.9	16.7	20.2	22.9
b.金融機関	0.2	0.7	1.0	0.8	0.6
(2) 公的企業	0.7	0.6	0.6	0.5	0.3
a.非金融法人企業	0.2	0.2	0.2	0.1	△0.0
b.金融機関	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3
(3) 個人企業	9.4	9.1	9.2	8.2	8.7
a.農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
b.その他の産業（非農林水産・非金融）	3.6	3.4	3.7	3.3	3.8
c.持ち家	5.8	5.7	5.5	4.8	4.9
<b>4.市民所得（要素費用表示）（1+2+3）</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
5.生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	4.6	4.3	3.4	4.4	3.4
<b>6.市民所得（市場価格表示）（4+5）</b>	<b>104.6</b>	<b>104.3</b>	<b>103.4</b>	<b>104.4</b>	<b>103.4</b>
7.その他の経常移転（純）	8.4	8.1	7.3	7.1	8.4
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△3.0	△3.3	△3.3	△3.5	△3.4
(2) 一般政府（地方政府等）	14.2	14.3	14.3	14.5	20.0
(3) 家計（個人企業を含む）	△4.6	△4.9	△5.6	△6.1	△10.4
(4) 対家計民間非営利団体	1.8	2.0	2.0	2.1	2.2
<b>8.市民可処分所得（6+7）</b>	<b>113.0</b>	<b>112.4</b>	<b>110.7</b>	<b>111.5</b>	<b>111.8</b>
(1) 非金融法人企業及び金融機関	10.1	12.9	15.0	18.0	20.5
(2) 一般政府（地方政府等）	17.9	17.7	16.8	18.2	22.7
(3) 家計（個人企業を含む）	83.1	79.7	76.8	73.2	66.3
(4) 対家計民間非営利団体	1.8	2.1	2.1	2.2	2.3
(参考) 市民総所得（市場価格表示）	145.2	141.6	139.3	143.8	140.5

(単位：%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
65.8	61.8	64.6	63.8	63.9	55.8	1.
54.4	51.0	53.4	52.7	52.6	45.0	(1)
11.3	10.8	11.2	11.2	11.3	10.8	(2)
10.8	10.1	10.8	10.7	11.0	10.8	a.
0.5	0.6	0.5	0.5	0.3	△0.1	b.
4.9	4.4	4.6	4.4	4.3	4.3	2.
5.6	5.0	5.1	4.8	4.6	4.6	a.
0.7	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	b.
△0.7	△0.6	△0.5	△0.4	△0.4	△0.4	(1)
0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	a.
0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	b.
5.5	4.9	5.0	4.7	4.6	4.6	(2)
1.6	1.5	1.5	1.8	1.7	1.5	①
1.6	1.4	1.4	1.7	1.5	1.4	a.
△0.0	△0.0	△0.1	△0.1	△0.2	△0.2	b.
2.0	1.7	1.7	1.3	1.4	1.5	②
1.7	1.6	1.5	1.5	1.6	1.5	③
0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	④
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a.
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b.
29.3	33.8	30.8	31.8	31.8	40.0	3.
20.5	25.7	23.9	25.0	24.8	33.0	(1)
20.0	25.4	24.1	24.5	23.6	30.7	a.
0.5	0.4	△0.2	0.5	1.2	2.4	b.
0.3	0.3	0.1	0.2	0.2	0.3	(2)
0.0	0.1	0.1	0.0	△0.0	0.0	a.
0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	b.
8.6	7.8	6.7	6.6	6.9	6.6	(3)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	a.
3.4	3.1	2.7	2.6	2.7	2.9	b.
5.2	4.7	4.0	4.0	4.2	3.7	c.
<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>4.</b>
<b>3.5</b>	<b>3.7</b>	<b>3.4</b>	<b>3.3</b>	<b>4.5</b>	<b>3.9</b>	<b>5.</b>
<b>103.5</b>	<b>103.7</b>	<b>103.4</b>	<b>103.3</b>	<b>104.5</b>	<b>103.9</b>	<b>6.</b>
8.7	7.4	7.8	8.4	9.6	8.4	7.
△3.3	△3.7	△3.8	△3.2	△3.6	△4.3	(1)
20.9	15.6	17.1	17.3	17.7	16.2	(2)
△11.5	△6.8	△7.6	△7.9	△7.3	△6.0	(3)
2.5	2.3	2.3	2.2	2.8	2.5	(4)
<b>112.1</b>	<b>111.2</b>	<b>111.3</b>	<b>111.7</b>	<b>114.1</b>	<b>112.3</b>	<b>8.</b>
17.5	22.3	20.2	21.9	21.3	29.0	(1)
23.7	18.8	20.0	20.3	21.8	19.7	(2)
68.3	67.7	68.7	67.3	68.1	61.0	(3)
2.6	2.4	2.3	2.3	2.9	2.6	(4)
140.9	141.0	139.7	139.0	145.2	143.7	

(5) 市内総生産（支出側、名目）

①実数

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>1.民間最終消費支出</b>	1,816,094	1,800,333	1,821,366	1,783,188	1,807,398
(1) 家計最終消費支出	1,772,916	1,754,139	1,773,096	1,737,220	1,755,960
a 食料・非アルコール	274,557	280,733	282,931	290,011	302,141
b アルコール飲料・たばこ	52,997	52,119	51,858	49,133	50,797
c 被服・履物	63,736	66,847	74,288	76,352	77,084
d 住居・電気・ガス・水道	439,780	446,200	452,399	435,283	442,703
e 家具・家庭用機器・家事サービス	64,291	66,578	75,529	73,501	74,264
f 保健・医療	59,427	57,690	57,136	57,043	62,008
g 交通	190,080	177,642	168,350	153,742	138,300
h 情報・通信	96,546	92,899	101,280	103,650	103,650
i 娯楽・スポーツ・文化	117,075	118,709	119,367	121,573	125,128
j 教育サービス	42,256	41,988	40,738	41,411	42,192
k 外食・宿泊サービス	150,816	150,096	147,447	149,103	150,789
l 保険・金融サービス	75,876	70,639	74,204	72,448	75,841
m 個別ケア・社会保護・その他	145,480	131,999	127,568	113,972	111,063
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	1,487,034	1,466,469	1,486,830	1,466,996	1,471,311
持ち家の帰属家賃	285,883	287,671	286,267	270,224	284,649
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	43,178	46,194	48,270	45,968	51,438
<b>2.地方政府等最終消費支出</b>	347,891	352,770	369,167	367,502	375,655
(再掲) 家計現実最終消費	2,079,477	2,073,073	2,105,509	2,072,023	2,099,450
政府現実最終消費	107,301	100,364	106,244	103,307	93,808
<b>3.市内総資本形成</b>	595,593	561,267	594,426	508,793	587,638
(1) 総固定資本形成	581,374	544,541	577,926	569,382	600,961
a 民間	477,246	447,082	476,830	491,970	482,894
(a) 住宅	126,181	92,386	103,933	100,959	83,206
(b) 企業設備	351,064	354,696	372,896	391,010	399,688
b 公的	104,128	97,459	101,096	77,413	118,067
(a) 住宅	7,956	6,869	8,687	8,033	10,771
(b) 企業設備	25,879	24,469	29,890	39,859	41,747
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	70,293	66,121	62,519	29,520	65,550
(2) 在庫品増加	14,219	16,727	16,501	△60,590	△13,323
a 民間企業	17,312	17,070	14,330	△61,752	△12,291
b 公的（公的企業・一般政府）	△3,093	△343	2,171	1,162	△1,032
<b>4.財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合</b>	△36,602	81,591	18,142	392,069	379,978
<b>5.市内総生産（支出側）（1+2+3+4）</b>	<b>2,722,976</b>	<b>2,795,962</b>	<b>2,803,102</b>	<b>3,051,551</b>	<b>3,150,669</b>
(参考) 市外からの所得（純）	419,643	409,464	409,092	397,495	366,612
市民総所得（市場価格表示）	3,142,619	3,205,426	3,212,193	3,449,045	3,517,281

(単位：百万円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
1,806,007	1,842,577	1,796,667	1,747,826	1,702,951	1,743,505	1.
1,750,977	1,787,191	1,745,248	1,693,503	1,642,737	1,684,464	(1)
304,731	309,271	310,795	306,999	303,287	309,785	a
50,093	49,498	47,314	51,158	51,989	53,978	b
69,725	70,478	72,976	61,647	55,775	54,099	c
442,709	452,321	404,493	394,015	393,899	403,689	d
73,989	75,696	76,788	68,146	69,576	72,306	e
59,830	67,274	69,881	65,405	63,851	65,904	f
144,305	146,512	151,200	141,489	132,188	136,615	g
105,936	109,987	114,630	104,056	110,738	110,353	h
120,564	120,857	120,867	113,635	104,466	110,529	i
42,660	42,741	43,414	48,952	49,481	49,316	j
151,710	149,255	144,967	139,912	99,506	95,709	k
71,784	77,299	64,919	75,483	78,174	83,044	l
112,943	116,000	123,005	122,604	129,806	139,136	m
1,462,936	1,495,222	1,493,773	1,449,797	1,397,791	1,437,627	
288,041	291,969	251,476	243,706	244,946	246,837	
55,029	55,386	51,419	54,324	60,213	59,041	(2)
385,820	425,464	428,774	438,599	455,918	471,751	2.
2,113,678	2,208,097	2,163,059	2,188,266	2,157,072	2,217,097	
98,554	86,694	85,941	89,051	92,144	94,503	
588,060	653,582	662,706	612,952	651,615	646,461	3.
585,881	612,702	651,362	612,736	687,452	630,463	(1)
484,703	499,005	523,438	532,938	519,300	520,129	a
91,592	88,463	90,987	102,310	120,487	98,807	(a)
393,111	410,542	432,451	430,627	398,812	421,322	(b)
101,178	113,697	127,924	79,798	168,153	110,335	b
8,689	8,787	10,754	9,690	8,643	10,494	(a)
34,569	42,802	49,585	48,874	41,894	45,295	(b)
57,920	62,108	67,585	21,234	117,616	54,546	(c)
2,179	40,880	11,344	217	△35,838	15,997	(2)
3,946	36,608	12,529	△6,663	△29,630	16,770	a
△1,768	4,272	△1,185	6,879	△6,208	△773	b
276,906	484,301	395,892	504,526	602,089	784,662	4.
<b>3,056,792</b>	<b>3,405,924</b>	<b>3,284,038</b>	<b>3,303,903</b>	<b>3,412,572</b>	<b>3,646,379</b>	5.
347,063	300,032	264,701	225,685	128,984	162,176	
3,403,856	3,705,955	3,548,739	3,529,587	3,541,557	3,808,555	

②対前年度増加率

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>1.民間最終消費支出</b>	-	△0.9	1.2	△2.1	1.4
(1) 家計最終消費支出	-	△1.1	1.1	△2.0	1.1
a 食料・非アルコール	-	2.2	0.8	2.5	4.2
b アルコール飲料・たばこ	-	△1.7	△0.5	△5.3	3.4
c 被服・履物	-	4.9	11.1	2.8	1.0
d 住居・電気・ガス・水道	-	1.5	1.4	△3.8	1.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	3.6	13.4	△2.7	1.0
f 保健・医療	-	△2.9	△1.0	△0.2	8.7
g 交通	-	△6.5	△5.2	△8.7	△10.0
h 情報・通信	-	△3.8	9.0	2.3	0.0
i 娯楽・スポーツ・文化	-	1.4	0.6	1.8	2.9
j 教育サービス	-	△0.6	△3.0	1.7	1.9
k 外食・宿泊サービス	-	△0.5	△1.8	1.1	1.1
l 保険・金融サービス	-	△6.9	5.0	△2.4	4.7
m 個別ケア・社会保護・その他	-	△9.3	△3.4	△10.7	△2.6
(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	-	△1.4	1.4	△1.3	0.3
持ち家の帰属家賃	-	0.6	△0.5	△5.6	5.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	7.0	4.5	△4.8	11.9
<b>2.地方政府等最終消費支出</b>	-	1.4	4.6	△0.5	2.2
(再掲) 家計現実最終消費	-	△0.3	1.6	△1.6	1.3
政府現実最終消費	-	△6.5	5.9	△2.8	△9.2
<b>3.市内総資本形成</b>	-	△5.8	5.9	△14.4	15.5
(1) 総固定資本形成	-	△6.3	6.1	△1.5	5.5
a 民間	-	△6.3	6.7	3.2	△1.8
(a) 住宅	-	△26.8	12.5	△2.9	△17.6
(b) 企業設備	-	1.0	5.1	4.9	2.2
b 公的	-	△6.4	3.7	△23.4	52.5
(a) 住宅	-	△13.7	26.5	△7.5	34.1
(b) 企業設備	-	△5.4	22.2	33.4	4.7
(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)	-	△5.9	△5.4	△52.8	122.1
(2) 在庫品増加	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-
b 公的 (公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-
<b>4.財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不具合</b>	-	-	-	-	-
<b>5.市内総生産 (支出側) (1+2+3+4)</b>	-	<b>2.7</b>	<b>0.3</b>	<b>8.9</b>	<b>3.2</b>
(参考) 市外からの所得 (純)	-	△2.4	△0.1	△2.8	△7.8
市民総所得 (市場価格表示)	-	2.0	0.2	7.4	2.0



(単位：%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
△0.1	2.0	△2.5	△2.7	△2.6	2.4	1.
△0.3	2.1	△2.3	△3.0	△3.0	2.5	(1)
0.9	1.5	0.5	△1.2	△1.2	2.1	a
△1.4	△1.2	△4.4	8.1	1.6	3.8	b
△9.5	1.1	3.5	△15.5	△9.5	△3.0	c
0.0	2.2	△10.6	△2.6	△0.0	2.5	d
△0.4	2.3	1.4	△11.3	2.1	3.9	e
△3.5	12.4	3.9	△6.4	△2.4	3.2	f
4.3	1.5	3.2	△6.4	△6.6	3.3	g
2.2	3.8	4.2	△9.2	6.4	△0.3	h
△3.6	0.2	0.0	△6.0	△8.1	5.8	i
1.1	0.2	1.6	12.8	1.1	△0.3	j
0.6	△1.6	△2.9	△3.5	△28.9	△3.8	k
△5.3	7.7	△16.0	16.3	3.6	6.2	l
1.7	2.7	6.0	△0.3	5.9	7.2	m
△0.6	2.2	△0.1	△2.9	△3.6	2.8	
1.2	1.4	△13.9	△3.1	0.5	0.8	
7.0	0.6	△7.2	5.6	10.8	△1.9	(2)
2.7	10.3	0.8	2.3	3.9	3.5	2.
0.7	4.5	△2.0	1.2	△1.4	2.8	
5.1	△12.0	△0.9	3.6	3.5	2.6	
0.1	11.1	1.4	△7.5	6.3	△0.8	3.
△2.5	4.6	6.3	△5.9	12.2	△8.3	(1)
0.4	3.0	4.9	1.8	△2.6	0.2	a
10.1	△3.4	2.9	12.4	17.8	△18.0	(a)
△1.6	4.4	5.3	△0.4	△7.4	5.6	(b)
△14.3	12.4	12.5	△37.6	110.7	△34.4	b
△19.3	1.1	22.4	△9.9	△10.8	21.4	(a)
△17.2	23.8	15.8	△1.4	△14.3	8.1	(b)
△11.6	7.2	8.8	△68.6	453.9	△53.6	(c)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	a
-	-	-	-	-	-	b
-	-	-	-	-	-	4.
<b>△3.0</b>	<b>11.4</b>	<b>△3.6</b>	<b>0.6</b>	<b>3.3</b>	<b>6.9</b>	5.
△5.3	△13.6	△11.8	△14.7	△42.8	25.7	
△3.2	8.9	△4.2	△0.5	0.3	7.5	

③構成比

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>1.民間最終消費支出</b>	66.7	64.4	65.0	58.4	57.4
(1) 家計最終消費支出	65.1	62.7	63.3	56.9	55.7
a 食料・非アルコール	10.1	10.0	10.1	9.5	9.6
b アルコール飲料・たばこ	1.9	1.9	1.9	1.6	1.6
c 被服・履物	2.3	2.4	2.7	2.5	2.4
d 住居・電気・ガス・水道	16.2	16.0	16.1	14.3	14.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.4	2.4	2.7	2.4	2.4
f 保健・医療	2.2	2.1	2.0	1.9	2.0
g 交通	7.0	6.4	6.0	5.0	4.4
h 情報・通信	3.5	3.3	3.6	3.4	3.3
i 娯楽・スポーツ・文化	4.3	4.2	4.3	4.0	4.0
j 教育サービス	1.6	1.5	1.5	1.4	1.3
k 外食・宿泊サービス	5.5	5.4	5.3	4.9	4.8
l 保険・金融サービス	2.8	2.5	2.6	2.4	2.4
m 個別ケア・社会保護・その他	5.3	4.7	4.6	3.7	3.5
(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	54.6	52.4	53.0	48.1	46.7
持ち家の帰属家賃	10.5	10.3	10.2	8.9	9.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.6	1.7	1.7	1.5	1.6
<b>2.地方政府等最終消費支出</b>	12.8	12.6	13.2	12.0	11.9
(再掲) 家計現実最終消費	76.4	74.1	75.1	67.9	66.6
政府現実最終消費	3.9	3.6	3.8	3.4	3.0
<b>3.市内総資本形成</b>	21.9	20.1	21.2	16.7	18.7
(1) 総固定資本形成	21.4	19.5	20.6	18.7	19.1
a 民間	17.5	16.0	17.0	16.1	15.3
(a) 住宅	4.6	3.3	3.7	3.3	2.6
(b) 企業設備	12.9	12.7	13.3	12.8	12.7
b 公的	3.8	3.5	3.6	2.5	3.7
(a) 住宅	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3
(b) 企業設備	1.0	0.9	1.1	1.3	1.3
(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)	2.6	2.4	2.2	1.0	2.1
(2) 在庫品増加	0.5	0.6	0.6	△2.0	△0.4
a 民間企業	0.6	0.6	0.5	△2.0	△0.4
b 公的 (公的企業・一般政府)	△0.1	△0.0	0.1	0.0	△0.0
<b>4.財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不具合</b>	△1.3	2.9	0.6	12.8	12.1
<b>5.市内総生産 (支出側) (1+2+3+4)</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
(参考) 市外からの所得 (純)	15.4	14.6	14.6	13.0	11.6
市民総所得 (市場価格表示)	115.4	114.6	114.6	113.0	111.6

(単位：%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
59.1	54.1	54.7	52.9	49.9	47.8	1.
57.3	52.5	53.1	51.3	48.1	46.2	(1)
10.0	9.1	9.5	9.3	8.9	8.5	a
1.6	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5	b
2.3	2.1	2.2	1.9	1.6	1.5	c
14.5	13.3	12.3	11.9	11.5	11.1	d
2.4	2.2	2.3	2.1	2.0	2.0	e
2.0	2.0	2.1	2.0	1.9	1.8	f
4.7	4.3	4.6	4.3	3.9	3.7	g
3.5	3.2	3.5	3.1	3.2	3.0	h
3.9	3.5	3.7	3.4	3.1	3.0	i
1.4	1.3	1.3	1.5	1.4	1.4	j
5.0	4.4	4.4	4.2	2.9	2.6	k
2.3	2.3	2.0	2.3	2.3	2.3	l
3.7	3.4	3.7	3.7	3.8	3.8	m
47.9	43.9	45.5	43.9	41.0	39.4	
9.4	8.6	7.7	7.4	7.2	6.8	
1.8	1.6	1.6	1.6	1.8	1.6	(2)
12.6	12.5	13.1	13.3	13.4	12.9	2.
69.1	64.8	65.9	66.2	63.2	60.8	
3.2	2.5	2.6	2.7	2.7	2.6	
19.2	19.2	20.2	18.6	19.1	17.7	3.
19.2	18.0	19.8	18.5	20.1	17.3	(1)
15.9	14.7	15.9	16.1	15.2	14.3	a
3.0	2.6	2.8	3.1	3.5	2.7	(a)
12.9	12.1	13.2	13.0	11.7	11.6	(b)
3.3	3.3	3.9	2.4	4.9	3.0	b
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(a)
1.1	1.3	1.5	1.5	1.2	1.2	(b)
1.9	1.8	2.1	0.6	3.4	1.5	(c)
0.1	1.2	0.3	0.0	△1.1	0.4	(2)
0.1	1.1	0.4	△0.2	△0.9	0.5	a
△0.1	0.1	△0.0	0.2	△0.2	△0.0	b
9.1	14.2	12.1	15.3	17.6	21.5	4.
<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	5.
11.4	8.8	8.1	6.8	3.8	4.4	
111.4	108.8	108.1	106.8	103.8	104.4	

## (6) 市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

### ①実数 平成27暦年連鎖価格

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>1.民間最終消費支出</b>	1,850,869	1,848,603	1,867,172	1,787,701	1,807,664
(1) 家計最終消費支出	1,806,906	1,802,135	1,818,680	1,741,337	1,756,174
a 食料・非アルコール	292,705	301,216	301,633	296,232	300,339
b アルコール飲料・たばこ	54,356	53,675	53,628	49,035	50,848
c 被服・履物	66,950	70,144	77,464	77,201	76,701
d 住居・電気・ガス・水道	436,289	443,980	450,149	432,257	444,927
e 家具・家庭用機器・家事サービス	61,346	67,319	77,946	73,574	74,264
f 保健・医療	59,725	58,038	57,538	57,100	62,008
g 交通	193,761	180,898	169,367	149,409	139,556
h 情報・通信	94,932	94,892	103,242	104,170	103,134
i 娯楽・スポーツ・文化	120,572	122,760	123,313	122,184	125,003
j 教育サービス	42,425	42,758	41,569	41,619	42,192
k 外食・宿泊サービス	159,424	158,329	155,863	151,220	150,338
l 保険・金融サービス	73,452	70,218	74,502	72,666	75,689
m 個別ケア・社会保護・その他	150,912	137,642	131,785	114,430	111,175
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	43,969	46,473	48,464	46,338	51,490
<b>2.地方政府等最終消費支出</b>	353,548	352,066	369,167	368,978	374,905
<b>3.市内総資本形成</b>	616,406	582,625	609,585	511,306	587,621
(1) 総固定資本形成	599,976	563,812	591,168	571,901	601,681
a 民間	491,328	461,902	487,051	494,185	483,377
(a) 住宅	133,243	98,074	107,815	101,162	83,289
(b) 企業設備	358,962	363,790	379,345	392,975	400,088
b 公的	108,972	102,211	104,392	77,730	118,304
(a) 住宅	8,393	7,284	9,021	8,041	10,792
(b) 企業設備	26,734	25,382	30,593	40,060	41,830
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	74,463	70,118	65,260	29,639	65,682
(2) 在庫品増加	14,284	16,698	16,249	△59,579	△14,061
a 民間企業	17,312	16,951	14,049	△60,839	△12,803
b 公的（公的企業・一般政府）	△2,370	△252	1,563	1,121	△1,257
<b>4.財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差</b>	59,469	190,801	176,837	536,771	366,814
<b>5.市内総生産（支出側）（1+2+3+4）</b>	<b>2,880,291</b>	<b>2,974,095</b>	<b>3,022,761</b>	<b>3,204,755</b>	<b>3,137,004</b>

(単位：百万円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
1,807,889	1,836,847	1,784,404	1,724,388	1,678,247	1,699,017	1.
1,753,027	1,781,521	1,732,675	1,670,175	1,617,824	1,640,713	(1)
298,171	299,681	299,995	293,779	289,120	293,357	a
49,597	48,057	44,975	47,150	46,294	45,783	b
68,424	68,893	71,475	59,852	53,733	52,018	c
450,823	460,144	411,070	400,830	403,999	406,945	d
74,212	76,538	78,275	67,807	68,212	70,268	e
60,191	67,681	70,946	66,199	64,824	67,181	f
146,950	146,219	147,082	136,704	128,338	126,966	g
108,319	114,809	122,337	113,723	120,367	124,834	h
119,489	119,542	118,613	109,792	99,587	103,783	i
42,874	42,741	43,414	49,198	49,333	48,397	j
150,059	146,904	141,018	133,759	94,768	90,121	k
71,003	75,194	61,946	71,077	75,385	80,313	l
113,056	115,538	121,787	119,731	125,660	132,890	m
54,865	55,331	51,729	54,269	60,577	58,398	(2)
384,282	422,087	429,203	435,118	456,374	467,080	2.
591,955	650,435	652,212	600,480	640,600	613,097	3.
590,204	610,636	641,773	599,920	673,414	596,817	(1)
488,457	497,977	517,098	523,678	511,159	494,756	a
91,776	87,070	88,166	97,624	114,314	87,208	(a)
396,681	410,952	429,019	425,942	396,040	407,862	(b)
101,733	112,628	124,596	76,736	161,170	102,196	b
8,732	8,683	10,441	9,219	8,192	9,420	(a)
34,848	42,589	48,565	47,405	40,673	42,570	(b)
58,153	61,372	65,616	20,281	111,802	50,227	(c)
2,611	47,934	13,394	1,486	△232,611	93,340	(2)
4,015	36,608	12,541	△6,912	△29,660	14,960	a
△1,680	3,808	△997	6,866	△5,292	△481	b
233,048	435,259	365,697	473,946	536,459	766,747	4.
<b>3,017,175</b>	<b>3,344,629</b>	<b>3,231,516</b>	<b>3,233,932</b>	<b>3,311,680</b>	<b>3,545,942</b>	5.

②対前年度増加率

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>1.民間最終消費支出</b>	-	△0.1	1.0	△4.3	1.1
(1) 家計最終消費支出	-	△0.3	0.9	△4.3	0.9
a 食料・非アルコール	-	2.9	0.1	△1.8	1.4
b アルコール飲料・たばこ	-	△1.3	△0.1	△8.6	3.7
c 被服・履物	-	4.8	10.4	△0.3	△0.6
d 住居・電気・ガス・水道	-	1.8	1.4	△4.0	2.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	9.7	15.8	△5.6	0.9
f 保健・医療	-	△2.8	△0.9	△0.8	8.6
g 交通	-	△6.6	△6.4	△11.8	△6.6
h 情報・通信	-	△0.0	8.8	0.9	△1.0
i 娯楽・スポーツ・文化	-	1.8	0.5	△0.9	2.3
j 教育サービス	-	0.8	△2.8	0.1	1.4
k 外食・宿泊サービス	-	△0.7	△1.6	△3.0	△0.6
l 保険・金融サービス	-	△4.4	6.1	△2.5	4.2
m 個別ケア・社会保護・その他	-	△8.8	△4.3	△13.2	△2.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	5.7	4.3	△4.4	11.1
<b>2.地方政府等最終消費支出</b>	-	△0.4	4.9	△0.1	1.6
<b>3.市内総資本形成</b>	-	△5.5	4.6	△16.1	14.9
(1) 総固定資本形成	-	△6.0	4.9	△3.3	5.2
a 民間	-	△6.0	5.4	1.5	△2.2
(a) 住宅	-	△26.4	9.9	△6.2	△17.7
(b) 企業設備	-	1.3	4.3	3.6	1.8
b 公的	-	△6.2	2.1	△25.5	52.2
(a) 住宅	-	△13.2	23.8	△10.9	34.2
(b) 企業設備	-	△5.1	20.5	30.9	4.4
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	△5.8	△6.9	△54.6	121.6
(2) 在庫品増加	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-
<b>4.財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差</b>	-	-	-	-	-
<b>5.市内総生産（支出側）（1+2+3+4）</b>	-	<b>3.3</b>	<b>1.6</b>	<b>6.0</b>	<b>△2.1</b>

(単位：%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
0.0	1.6	△2.9	△3.4	△2.7	1.2	1.
△0.2	1.6	△2.7	△3.6	△3.1	1.4	(1)
△0.7	0.5	0.1	△2.1	△1.6	1.5	a
△2.5	△3.1	△6.4	4.8	△1.8	△1.1	b
△10.8	0.7	3.7	△16.3	△10.2	△3.2	c
1.3	2.1	△10.7	△2.5	0.8	0.7	d
△0.1	3.1	2.3	△13.4	0.6	3.0	e
△2.9	12.4	4.8	△6.7	△2.1	3.6	f
5.3	△0.5	0.6	△7.1	△6.1	△1.1	g
5.0	6.0	6.6	△7.0	5.8	3.7	h
△4.4	0.0	△0.8	△7.4	△9.3	4.2	i
1.6	△0.3	1.6	13.3	0.3	△1.9	j
△0.2	△2.1	△4.0	△5.1	△29.2	△4.9	k
△6.2	5.9	△17.6	14.7	6.1	6.5	l
1.7	2.2	5.4	△1.7	5.0	5.8	m
6.6	0.8	△6.5	4.9	11.6	△3.6	(2)
2.5	9.8	1.7	1.4	4.9	2.3	2.
0.7	9.9	0.3	△7.9	6.7	△4.3	3.
△1.9	3.5	5.1	△6.5	12.3	△11.4	(1)
1.1	1.9	3.8	1.3	△2.4	△3.2	a
10.2	△5.1	1.3	10.7	17.1	△23.7	(a)
△0.9	3.6	4.4	△0.7	△7.0	3.0	(b)
△14.0	10.7	10.6	△38.4	110.0	△36.6	b
△19.1	△0.6	20.2	△11.7	△11.1	15.0	(a)
△16.7	22.2	14.0	△2.4	△14.2	4.7	(b)
△11.5	5.5	6.9	△69.1	451.3	△55.1	(c)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	a
-	-	-	-	-	-	b
-	-	-	-	-	-	4.
<b>△3.8</b>	<b>10.9</b>	<b>△3.4</b>	<b>0.1</b>	<b>2.4</b>	<b>7.1</b>	<b>5.</b>

(7) 市内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

①実数 平成27暦年=100

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>1.民間最終消費支出</b>	98.1	97.4	97.5	99.7	100.0
(1) 家計最終消費支出	98.1	97.3	97.5	99.8	100.0
a 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6
b アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9
c 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5
d 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0
f 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0
g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2
m 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9
<b>2.地方政府等最終消費支出</b>	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2
<b>3.市内総資本形成</b>	96.6	96.3	97.5	99.5	100.0
(1) 総固定資本形成	96.9	96.6	97.8	99.6	99.9
a 民間	97.1	96.8	97.9	99.6	99.9
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9
b 公的	95.6	95.4	96.8	99.6	99.8
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8
(2) 在庫品増加	99.5	100.2	101.5	101.7	94.8
a 民間企業	100.0	100.7	102.0	101.5	96.0
b 公的（公的企業・一般政府）	130.5	136.3	138.9	103.7	82.1
<b>4.財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不具合・開差</b>	-	-	-	-	-
<b>5.市内総生産（支出側）（1+2+3+4）</b>	<b>94.5</b>	<b>94.0</b>	<b>92.7</b>	<b>95.2</b>	<b>100.4</b>



(単位：%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
99.9	100.3	100.7	101.4	101.5	102.6	1.
99.9	100.3	100.7	101.4	101.5	102.7	(1)
102.2	103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	a
101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.9	b
101.9	102.3	102.1	103.0	103.8	104.0	c
98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.2	d
99.7	98.9	98.1	100.5	102.0	102.9	e
99.4	99.4	98.5	98.8	98.5	98.1	f
98.2	100.2	102.8	103.5	103.0	107.6	g
97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.4	h
100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.5	i
99.5	100.0	100.0	99.5	100.3	101.9	j
101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	k
101.1	102.8	104.8	106.2	103.7	103.4	l
99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	m
100.3	100.1	99.4	100.1	99.4	101.1	(2)
100.4	100.8	99.9	100.8	99.9	101.0	2.
99.3	100.5	101.6	102.1	101.7	105.4	3.
99.3	100.3	101.5	102.1	102.1	105.6	(1)
99.2	100.2	101.2	101.8	101.6	105.1	a
99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.3	(a)
99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.3	(b)
99.5	100.9	102.7	104.0	104.3	108.0	b
99.5	101.2	103.0	105.1	105.5	111.4	(a)
99.2	100.5	102.1	103.1	103.0	106.4	(b)
99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.6	(c)
83.4	85.3	84.7	14.6	15.4	17.1	(2)
98.3	100.0	99.9	96.4	99.9	112.1	a
105.2	112.2	118.9	100.2	117.3	160.6	b
-	-	-	-	-	-	4.
<b>101.3</b>	<b>101.8</b>	<b>101.6</b>	<b>102.2</b>	<b>103.0</b>	<b>102.8</b>	5.

②対前年度増加率

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>1.民間最終消費支出</b>	-	△0.7	0.2	2.3	0.2
(1) 家計最終消費支出	-	△0.8	0.2	2.3	0.2
a 食料・非アルコール	-	△0.6	0.6	4.4	2.8
b アルコール飲料・たばこ	-	△0.4	△0.4	3.6	△0.3
c 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1	1.6
d 住居・電気・ガス・水道	-	△0.3	0.0	0.2	△1.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	△5.6	△2.0	3.1	0.1
f 保健・医療	-	△0.1	△0.1	0.6	0.1
g 交通	-	0.1	1.2	3.5	△3.7
h 情報・通信	-	△3.7	0.2	1.4	1.0
i 娯楽・スポーツ・文化	-	△0.4	0.1	2.8	0.6
j 教育サービス	-	△1.4	△0.2	1.5	0.5
k 外食・宿泊サービス	-	0.2	△0.2	4.2	1.7
l 保険・金融サービス	-	△2.6	△1.0	0.1	0.5
m 個別ケア・社会保護・その他	-	△0.5	0.9	2.9	0.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	1.2	0.2	△0.4	0.7
<b>2.地方政府等最終消費支出</b>	-	1.8	△0.2	△0.4	0.6
<b>3.市内総資本形成</b>	-	△0.3	1.2	2.0	0.5
(1) 総固定資本形成	-	△0.3	1.2	1.8	0.3
a 民間	-	△0.4	1.1	1.7	0.3
(a) 住宅	-	△0.5	2.3	3.5	0.1
(b) 企業設備	-	△0.3	0.8	1.2	0.4
b 公的	-	△0.2	1.6	2.8	0.2
(a) 住宅	-	△0.5	2.1	3.7	△0.1
(b) 企業設備	-	△0.4	1.3	1.8	0.3
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	△0.1	1.6	4.0	0.2
(2) 在庫品増加	-	0.6	1.4	0.1	△6.8
a 民間企業	-	0.7	1.3	△0.5	△5.4
b 公的（公的企業・一般政府）	-	4.4	1.9	△25.3	△20.8
<b>4.財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差</b>	-	-	-	-	-
<b>5.市内総生産（支出側）（1+2+3+4）</b>	-	<b>△0.6</b>	<b>△1.4</b>	<b>2.7</b>	<b>5.5</b>

(単位：%)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	項目
△0.1	0.4	0.4	0.7	0.1	1.1	1.
△0.1	0.4	0.4	0.7	0.1	1.1	(1)
1.6	1.0	0.4	0.9	0.4	0.7	a
1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	5.0	b
1.4	0.4	△0.2	0.9	0.8	0.2	c
△1.3	0.1	0.1	△0.1	△0.8	1.7	d
△0.3	△0.8	△0.8	2.4	1.5	0.9	e
△0.6	0.0	△0.9	0.3	△0.3	△0.4	f
△0.9	2.0	2.6	0.7	△0.5	4.5	g
△2.7	△2.0	△2.2	△2.3	0.5	△3.9	h
0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.5	i
△0.5	0.5	0.0	△0.5	0.8	1.6	j
0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	k
0.9	1.7	1.9	1.3	△2.4	△0.3	l
0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	m
0.4	△0.2	△0.7	0.7	△0.7	1.7	(2)
0.2	0.4	△0.9	0.9	△0.9	1.1	2.
△0.7	1.1	1.1	0.5	△0.4	3.7	3.
△0.6	1.1	1.2	0.6	△0.1	3.5	(1)
△0.7	1.0	1.0	0.5	△0.2	3.5	a
△0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	7.5	(a)
△0.8	0.8	0.9	0.3	△0.4	2.6	(b)
△0.3	1.5	1.7	1.3	0.3	3.5	b
△0.3	1.7	1.8	2.0	0.4	5.6	(a)
△0.6	1.3	1.6	1.0	△0.1	3.3	(b)
△0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	(c)
△12.0	2.2	△0.7	△82.8	5.7	11.2	(2)
2.4	1.7	△0.1	△3.5	3.6	12.2	a
28.1	6.7	6.0	△15.7	17.1	36.9	b
-	-	-	-	-	△8.8	4.
<b>0.9</b>	<b>0.5</b>	<b>△0.2</b>	<b>0.5</b>	<b>0.9</b>	<b>△0.2</b>	5.

### 3 附表

#### 経済活動別市内総生産及び要素所得

平成23年度 (単位: 百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者 価格表示) ③ = ① - ②	固定資本 減 耗 ④	市内純生産 (生産者 価格表示) ⑤ = ③ - ④	生産・輸入 品に課され る税 (控除) 補 助 金 ⑥	市 内 要 素 所 得 (純生産) ⑦ = ⑤ - ⑥	市 内 雇 用 者 報 酬 ⑧	営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得 ⑨ = ⑦ - ⑧
1. 農林水産業	3,812	2,097	1,716	727	989	△202	1,191	217	974
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 製造業	3,511,349	2,764,270	747,079	214,759	532,320	173,575	358,746	297,556	61,190
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	269,324	171,549	97,774	54,352	43,422	6,260	37,161	20,350	16,812
5. 建設業	328,913	181,975	146,938	15,277	131,661	7,424	124,236	114,162	10,074
6. 卸売・小売業	445,939	184,273	261,665	30,870	230,796	18,037	212,759	143,666	69,093
7. 運輸業・郵便業	244,616	110,133	134,483	39,622	94,861	9,086	85,775	115,323	△29,548
8. 宿泊・飲食サービス業	153,940	88,844	65,096	9,946	55,150	4,152	50,998	31,333	19,665
9. 情報通信業	160,507	74,668	85,839	31,527	54,312	4,630	49,682	16,325	33,357
10. 金融・保険業	133,953	44,160	89,793	9,246	80,546	△1,101	81,648	40,676	40,972
11. 不動産業	453,089	81,009	372,080	152,694	219,386	29,266	190,120	28,766	161,354
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	213,438	67,987	145,451	14,966	130,484	7,836	122,648	43,263	79,385
13. 公務	116,483	38,665	77,818	29,494	48,323	74	48,249	48,249	-
14. 教育	77,663	18,076	59,587	12,348	47,239	769	46,470	72,626	△26,156
15. 保健衛生・社会事業	454,538	165,588	288,950	41,135	247,815	△3,391	251,206	189,464	61,742
16. その他のサービス	219,418	88,549	130,869	35,118	95,751	11,467	84,284	78,438	5,846
<b>小 計</b>	<b>6,786,981</b>	<b>4,081,844</b>	<b>2,705,137</b>	<b>692,082</b>	<b>2,013,055</b>	<b>267,883</b>	<b>1,745,173</b>	<b>1,240,415</b>	<b>504,758</b>
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	33,229 15,390	- -	33,229 15,390	- -	33,229 15,390	33,229 15,390	- -	- -	- -
<b>合 計</b>	<b>6,804,820</b>	<b>4,081,844</b>	<b>2,722,976</b>	<b>692,082</b>	<b>2,030,894</b>	<b>285,722</b>	<b>1,745,173</b>	<b>1,240,415</b>	<b>504,758</b>
(再掲) 市場生産者	6,496,350	3,986,934	2,509,416	624,053	1,885,363	266,298	1,619,065	1,114,307	504,758
一般政府	203,522	72,466	131,056	44,670	86,386	102	86,284	86,284	-
対家計民間非営利団体	87,109	22,444	64,665	23,358	41,307	1,483	39,824	39,824	-
<b>小 計</b>	<b>6,786,981</b>	<b>4,081,844</b>	<b>2,705,137</b>	<b>692,082</b>	<b>2,013,055</b>	<b>267,883</b>	<b>1,745,173</b>	<b>1,240,415</b>	<b>504,758</b>

平成24年度 (単位: 百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者 価格表示) ③ = ① - ②	固定資本 減 耗 ④	市内純生産 (生産者 価格表示) ⑤ = ③ - ④	生産・輸入 品に課され る税 (控除) 補 助 金 ⑥	市 内 要 素 所 得 (純生産) ⑦ = ⑤ - ⑥	市 内 雇 用 者 報 酬 ⑧	営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得 ⑨ = ⑦ - ⑧
1. 農林水産業	3,857	2,088	1,769	691	1,078	△163	1,240	144	1,097
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 製造業	3,463,938	2,650,900	813,038	175,929	637,109	176,390	460,718	299,592	161,126
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	299,028	206,630	92,398	57,672	34,726	6,474	28,252	19,095	9,157
5. 建設業	334,715	187,614	147,101	15,222	131,878	7,518	124,360	106,469	17,892
6. 卸売・小売業	476,473	194,536	281,937	32,670	249,267	19,224	230,043	146,766	83,277
7. 運輸業・郵便業	259,277	117,199	142,078	39,510	102,567	9,874	92,693	114,526	△21,833
8. 宿泊・飲食サービス業	151,539	90,837	60,702	9,330	51,372	3,914	47,458	30,416	17,042
9. 情報通信業	163,393	77,780	85,613	31,425	54,188	4,607	49,581	17,271	32,310
10. 金融・保険業	129,961	43,455	86,506	8,949	77,557	281	77,275	37,238	40,038
11. 不動産業	449,002	80,409	368,593	148,091	220,502	27,816	192,686	23,972	168,715
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	202,575	64,612	137,964	14,010	123,954	7,515	116,439	64,821	51,617
13. 公務	110,820	37,347	73,473	28,280	45,194	65	45,129	45,129	-
14. 教育	74,756	18,260	56,496	12,161	44,335	769	43,567	73,893	△30,326
15. 保健衛生・社会事業	468,174	165,193	302,980	42,072	260,909	△3,535	264,444	192,593	71,851
16. その他のサービス	215,702	89,600	126,102	34,023	92,079	11,217	80,862	83,007	△2,146
<b>小 計</b>	<b>6,803,210</b>	<b>4,026,460</b>	<b>2,776,750</b>	<b>650,035</b>	<b>2,126,715</b>	<b>271,968</b>	<b>1,854,747</b>	<b>1,254,932</b>	<b>599,815</b>
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	34,495 15,283	- -	34,495 15,283	- -	34,495 15,283	34,495 15,283	- -	- -	- -
<b>合 計</b>	<b>6,822,422</b>	<b>4,026,460</b>	<b>2,795,962</b>	<b>650,035</b>	<b>2,145,928</b>	<b>291,180</b>	<b>1,854,747</b>	<b>1,254,932</b>	<b>599,815</b>
(再掲) 市場生産者	6,516,999	3,931,088	2,585,912	582,365	2,003,546	270,283	1,733,263	1,133,448	599,815
一般政府	193,643	71,179	122,463	42,638	79,825	85	79,740	79,740	-
対家計民間非営利団体	92,568	24,193	68,375	25,031	43,344	1,600	41,744	41,744	-
<b>小 計</b>	<b>6,803,210</b>	<b>4,026,460</b>	<b>2,776,750</b>	<b>650,035</b>	<b>2,126,715</b>	<b>271,968</b>	<b>1,854,747</b>	<b>1,254,932</b>	<b>599,815</b>

## 平成25年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	市内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	市内 要素所得 (純生産)	市内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧
1. 農林水産業	3,755	2,129	1,626	652	975	△148	1,123	98	1,025
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 製造業	3,500,627	2,731,309	769,318	184,359	584,959	115,437	469,522	292,195	177,327
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	353,093	238,130	114,963	65,006	49,957	8,688	41,269	19,265	22,004
5. 建設業	319,552	180,615	138,937	13,423	125,514	6,850	118,664	99,410	19,254
6. 卸売・小売業	520,517	216,428	304,089	35,644	268,445	20,212	248,233	146,147	102,085
7. 運輸業・郵便業	260,788	115,264	145,524	40,359	105,165	10,313	94,852	111,879	△17,028
8. 宿泊・飲食サービス業	148,769	86,876	61,894	9,225	52,669	3,835	48,834	29,775	19,059
9. 情報通信業	168,125	81,587	86,539	32,599	53,940	4,530	49,409	18,190	31,219
10. 金融・保険業	130,020	43,686	86,334	8,559	77,775	407	77,368	36,601	40,768
11. 不動産業	444,507	77,894	366,613	147,051	219,563	27,326	192,237	22,788	169,449
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	204,936	64,514	140,422	13,733	126,689	7,499	119,190	65,923	53,267
13. 公務	115,435	41,933	73,502	29,312	44,190	33	44,157	44,157	-
14. 教育	75,810	19,428	56,382	12,575	43,807	779	43,028	74,473	△31,445
15. 保健衛生・社会事業	479,272	168,496	310,776	44,754	266,022	△3,176	269,198	199,903	69,295
16. その他のサービス	216,495	91,763	124,733	35,564	89,169	8,924	80,245	84,494	△4,249
小計	6,941,701	4,160,050	2,781,652	672,814	2,108,838	211,509	1,897,328	1,245,298	652,030
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	37,540 16,090	- -	37,540 16,090	- -	37,540 16,090	37,540 16,090	- -	- -	- -
合	6,963,151	4,160,050	2,803,102	672,814	2,130,288	232,959	1,897,328	1,245,298	652,030
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体	6,641,861 201,960 97,880	4,052,853 79,173 28,023	2,589,008 122,787 69,857	599,892 44,346 28,576	1,989,116 78,440 41,282	209,330 53 2,126	1,779,786 78,387 39,155	1,127,756 78,387 39,155	652,030 - -
小計	6,941,701	4,160,050	2,781,652	672,814	2,108,838	211,509	1,897,328	1,245,298	652,030

## 平成26年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	市内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	市内 要素所得 (純生産)	市内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧
1. 農林水産業	3,652	2,163	1,489	638	851	△115	966	67	899
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 製造業	3,660,629	2,593,308	1,067,321	192,368	874,953	240,412	634,541	291,232	343,309
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	381,021	260,744	120,278	67,107	53,171	9,026	44,145	18,277	25,868
5. 建設業	286,427	159,148	127,279	12,407	114,872	7,914	106,958	101,597	5,361
6. 卸売・小売業	426,243	173,860	252,384	30,977	221,407	20,055	201,352	149,174	52,178
7. 運輸業・郵便業	280,474	129,121	151,353	41,821	109,532	12,244	97,289	114,724	△17,436
8. 宿泊・飲食サービス業	155,867	90,511	65,356	9,188	56,168	4,825	51,344	28,861	22,482
9. 情報通信業	169,775	85,102	84,673	32,817	51,856	5,534	46,322	18,059	28,263
10. 金融・保険業	127,516	43,640	83,877	8,741	75,136	431	74,705	38,417	36,288
11. 不動産業	430,641	75,547	355,094	145,248	209,846	26,257	183,589	23,231	160,359
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	208,939	67,655	141,284	13,972	127,312	9,018	118,294	71,485	46,809
13. 公務	113,014	37,646	75,368	29,279	46,089	41	46,047	46,047	-
14. 教育	75,392	17,909	57,483	12,778	44,705	804	43,901	76,510	△32,609
15. 保健衛生・社会事業	484,922	172,312	312,610	45,297	267,313	△3,166	270,479	206,790	63,689
16. その他のサービス	220,583	93,592	126,991	35,021	91,970	10,799	81,171	86,540	△5,369
小計	7,025,097	4,002,256	3,022,841	677,659	2,345,181	344,079	2,001,103	1,271,010	730,092
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	53,402 24,692	- -	53,402 24,692	- -	53,402 24,692	53,402 24,692	- -	- -	- -
合	7,053,807	4,002,256	3,051,551	677,659	2,373,891	372,789	2,001,103	1,271,010	730,092
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体	6,731,856 195,298 97,943	3,904,995 70,874 26,387	2,826,861 124,424 71,555	606,408 43,623 27,629	2,220,453 80,802 43,927	342,011 72 1,996	1,878,442 80,729 41,931	1,148,350 80,729 41,931	730,092 - -
小計	7,025,097	4,002,256	3,022,841	677,659	2,345,181	344,079	2,001,103	1,271,010	730,092

## 平成27年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	市内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	市内 要素所得 (純生産)	市内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧
1. 農林水産業	3,859	2,189	1,670	658	1,012	△160	1,173	42	1,130
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 製造業	3,352,985	2,375,373	977,612	185,033	792,579	172,305	620,275	294,653	325,622
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	350,449	186,133	164,316	65,203	99,113	14,698	84,416	15,513	68,903
5. 建設業	351,159	190,291	160,868	15,495	145,373	11,639	133,734	104,066	29,668
6. 卸売・小売業	513,724	208,707	305,016	38,393	266,623	26,637	239,986	147,314	92,673
7. 運輸業・郵便業	276,680	123,056	153,624	41,211	112,413	13,819	98,594	120,688	△22,094
8. 宿泊・飲食サービス業	161,391	97,755	63,636	9,221	54,414	5,268	49,147	29,594	19,552
9. 情報通信業	171,193	87,297	83,897	32,147	51,749	6,197	45,552	19,114	26,438
10. 金融・保険業	127,226	45,112	82,114	8,786	73,328	460	72,868	40,801	32,067
11. 不動産業	447,524	77,992	369,531	151,249	218,283	28,401	189,882	24,031	165,851
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	226,998	73,996	153,002	14,739	138,263	10,880	127,383	76,646	50,736
13. 公務	103,296	35,383	67,912	27,235	40,677	17	40,661	40,661	-
14. 教育	83,945	19,065	64,880	14,431	50,449	984	49,465	78,734	△29,270
15. 保健衛生・社会事業	526,609	179,367	347,242	49,089	298,153	△2,846	300,999	207,856	93,143
16. その他のサービス	224,294	94,177	130,117	33,517	96,600	13,610	82,990	84,788	△1,798
小計	<b>6,921,331</b>	<b>3,795,894</b>	<b>3,125,437</b>	<b>686,407</b>	<b>2,439,030</b>	<b>301,907</b>	<b>2,137,123</b>	<b>1,284,502</b>	<b>852,622</b>
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	53,657 28,425	- -	53,657 28,425	- -	53,657 28,425	53,657 28,425	- -	- -	- -
合	<b>6,946,563</b>	<b>3,795,894</b>	<b>3,150,669</b>	<b>686,407</b>	<b>2,464,262</b>	<b>327,139</b>	<b>2,137,123</b>	<b>1,284,502</b>	<b>852,622</b>
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体	6,629,903 183,864 107,564	3,701,619 67,522 26,753	2,928,284 116,343 80,811	617,663 40,984 27,760	2,310,621 75,358 53,051	299,701 54 2,151	2,010,920 75,304 50,900	1,158,298 75,304 50,900	852,622 - -
小計	<b>6,921,331</b>	<b>3,795,894</b>	<b>3,125,437</b>	<b>686,407</b>	<b>2,439,030</b>	<b>301,907</b>	<b>2,137,123</b>	<b>1,284,502</b>	<b>852,622</b>

## 平成28年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	市内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	市内 要素所得 (純生産)	市内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧
1. 農林水産業	3,957	2,139	1,818	644	1,174	△129	1,303	178	1,125
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 製造業	3,228,415	2,399,564	828,850	172,626	656,224	161,133	495,091	295,916	199,176
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	307,979	148,041	159,938	63,944	95,993	14,761	81,232	14,897	66,334
5. 建設業	359,600	192,414	167,186	15,624	151,562	12,330	139,232	113,066	26,166
6. 卸売・小売業	525,674	209,472	316,202	39,841	276,361	28,261	248,100	149,936	98,164
7. 運輸業・郵便業	284,746	119,288	165,458	42,591	122,868	15,142	107,726	120,455	△12,729
8. 宿泊・飲食サービス業	160,366	92,466	67,900	8,846	59,054	5,618	53,436	31,319	22,117
9. 情報通信業	163,956	83,676	80,280	29,083	51,197	6,011	45,186	21,177	24,009
10. 金融・保険業	120,759	43,482	77,278	8,608	68,670	1,056	67,614	41,528	26,086
11. 不動産業	450,436	78,689	371,747	150,710	221,037	30,155	190,883	27,359	163,524
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	231,171	73,300	157,871	15,360	142,511	11,588	130,923	85,241	45,682
13. 公務	108,317	35,538	72,779	28,594	44,184	31	44,153	44,153	-
14. 教育	94,610	21,008	73,602	16,053	57,549	1,146	56,403	71,515	△15,112
15. 保健衛生・社会事業	551,455	181,161	370,293	48,846	321,447	△2,859	324,306	213,489	110,817
16. その他のサービス	222,193	94,018	128,175	32,252	95,923	13,109	82,814	84,321	△1,507
小計	<b>6,813,634</b>	<b>3,774,255</b>	<b>3,039,379</b>	<b>673,622</b>	<b>2,365,757</b>	<b>297,353</b>	<b>2,068,404</b>	<b>1,314,551</b>	<b>753,853</b>
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	45,631 28,218	- -	45,631 28,218	- -	45,631 28,218	45,631 28,218	- -	- -	- -
合	<b>6,831,048</b>	<b>3,774,255</b>	<b>3,056,792</b>	<b>673,622</b>	<b>2,383,170</b>	<b>314,767</b>	<b>2,068,404</b>	<b>1,314,551</b>	<b>753,853</b>
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体	6,510,170 189,974 113,490	3,678,748 69,028 26,479	2,831,422 120,945 87,011	604,089 42,026 27,507	2,227,332 78,920 59,504	295,148 48 2,157	1,932,184 78,872 57,348	1,178,331 78,872 57,348	753,853 - -
小計	<b>6,813,634</b>	<b>3,774,255</b>	<b>3,039,379</b>	<b>673,622</b>	<b>2,365,757</b>	<b>297,353</b>	<b>2,068,404</b>	<b>1,314,551</b>	<b>753,853</b>

## 平成29年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	市内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	市内 要素所得 (純生産)	市内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧
1. 農林水産業	4,032	2,162	1,870	630	1,241	△138	1,379	165	1,214
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 製造業	3,440,969	2,347,705	1,093,264	182,737	910,527	220,823	689,704	298,996	390,709
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	309,734	146,498	163,236	61,437	101,799	14,384	87,416	16,045	71,370
5. 建設業	350,807	188,334	162,473	15,041	147,432	11,797	135,635	127,735	7,900
6. 卸売・小売業	557,655	221,071	336,584	42,073	294,511	29,383	265,129	157,440	107,689
7. 運輸業・郵便業	284,904	120,985	163,919	42,195	121,724	14,679	107,046	119,448	△12,403
8. 宿泊・飲食サービス業	162,905	92,772	70,133	8,651	61,483	5,658	55,825	32,727	23,097
9. 情報通信業	164,426	85,745	78,681	29,024	49,656	5,782	43,874	20,951	22,923
10. 金融・保険業	122,967	44,798	78,169	8,726	69,443	1,381	68,062	44,188	23,875
11. 不動産業	454,025	76,008	378,016	154,311	223,705	30,472	193,233	29,566	163,667
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	239,020	76,712	162,307	16,652	145,655	11,963	133,692	88,964	44,728
13. 公務	94,960	25,672	69,287	26,211	43,076	28	43,048	43,048	-
14. 教育	168,107	44,307	123,800	26,821	96,979	1,167	95,812	76,441	19,371
15. 保健衛生・社会事業	558,078	188,371	369,706	50,002	319,705	△3,338	323,042	217,564	105,479
16. その他のサービス	222,788	93,888	128,900	30,623	98,277	13,622	84,654	86,316	△1,662
<b>小計</b>	<b>7,135,375</b>	<b>3,755,028</b>	<b>3,380,347</b>	<b>695,133</b>	<b>2,685,214</b>	<b>357,662</b>	<b>2,327,552</b>	<b>1,359,596</b>	<b>967,956</b>
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	55,471 29,894	- -	55,471 29,894	- -	55,471 29,894	55,471 29,894	- -	- -	- -
<b>合計</b>	<b>7,160,952</b>	<b>3,755,028</b>	<b>3,405,924</b>	<b>695,133</b>	<b>2,710,791</b>	<b>383,239</b>	<b>2,327,552</b>	<b>1,359,596</b>	<b>967,956</b>
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体	6,776,162 242,267 116,947	3,651,274 76,413 27,342	3,124,888 165,854 89,605	616,891 49,963 28,279	2,507,997 115,891 61,326	355,322 50 2,289	2,152,675 115,840 59,036	1,184,719 115,840 59,036	967,956 - -
<b>小計</b>	<b>7,135,375</b>	<b>3,755,028</b>	<b>3,380,347</b>	<b>695,133</b>	<b>2,685,214</b>	<b>357,662</b>	<b>2,327,552</b>	<b>1,359,596</b>	<b>967,956</b>

## 平成30年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	市内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	市内 要素所得 (純生産)	市内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧
1. 農林水産業	3,700	2,101	1,598	591	1,007	△91	1,098	184	915
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 製造業	3,554,329	2,539,941	1,014,388	183,851	830,537	178,004	652,533	306,848	345,685
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	298,437	143,093	155,344	56,849	98,495	13,368	85,127	15,570	69,557
5. 建設業	352,650	193,213	159,437	15,732	143,705	11,784	131,921	146,201	△14,279
6. 卸売・小売業	584,192	242,265	341,926	44,383	297,543	30,126	267,418	156,739	110,679
7. 運輸業・郵便業	276,306	115,495	160,811	41,500	119,311	14,652	104,659	121,558	△16,899
8. 宿泊・飲食サービス業	164,173	91,545	72,627	8,713	63,915	5,863	58,052	34,046	24,006
9. 情報通信業	173,144	93,793	79,351	29,170	50,181	5,862	44,319	23,383	20,936
10. 金融・保険業	91,776	33,780	57,996	6,428	51,568	959	50,608	38,250	12,358
11. 不動産業	414,160	71,100	343,060	141,612	201,448	27,726	173,722	33,435	140,287
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	254,213	80,866	173,347	18,713	154,634	12,667	141,967	97,737	44,230
13. 公務	93,368	24,675	68,693	26,228	42,465	48	42,417	42,417	-
14. 教育	168,829	45,417	123,412	29,946	93,465	1,174	92,291	82,638	9,653
15. 保健衛生・社会事業	569,938	191,079	378,859	43,459	335,400	△3,389	338,788	217,471	121,317
16. その他のサービス	223,570	95,573	127,997	22,803	105,195	13,971	91,223	85,957	5,266
<b>小計</b>	<b>7,222,785</b>	<b>3,963,937</b>	<b>3,258,848</b>	<b>669,978</b>	<b>2,588,870</b>	<b>312,725</b>	<b>2,276,145</b>	<b>1,402,435</b>	<b>873,710</b>
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	57,593 32,404	- -	57,593 32,404	- -	57,593 32,404	57,593 32,404	- -	- -	- -
<b>合計</b>	<b>7,247,975</b>	<b>3,963,937</b>	<b>3,284,038</b>	<b>669,978</b>	<b>2,614,060</b>	<b>337,915</b>	<b>2,276,145</b>	<b>1,402,435</b>	<b>873,710</b>
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体	6,865,343 242,056 115,386	3,859,260 77,177 27,501	3,006,083 164,880 87,885	602,710 49,748 17,520	2,403,373 115,132 70,365	310,179 68 2,477	2,093,194 115,064 67,888	1,219,484 115,064 67,888	873,710 - -
<b>小計</b>	<b>7,222,785</b>	<b>3,963,937</b>	<b>3,258,848</b>	<b>669,978</b>	<b>2,588,870</b>	<b>312,725</b>	<b>2,276,145</b>	<b>1,402,435</b>	<b>873,710</b>

## 令和元年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	市内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	市内 要素所得 (純生産)	市内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧
1. 農林水産業	3,564	1,996	1,568	564	1,004	△93	1,097	193	903
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 製造業	3,359,577	2,379,348	980,229	182,070	798,159	154,218	643,941	303,358	340,582
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	284,410	135,313	149,097	54,481	94,616	12,489	82,126	14,801	67,325
5. 建設業	443,045	241,628	201,417	19,986	181,431	15,338	166,093	146,263	19,831
6. 卸売・小売業	609,394	255,186	354,208	46,787	307,421	31,992	275,429	159,051	116,377
7. 運輸業・郵便業	265,248	107,865	157,383	41,153	116,230	14,718	101,512	119,810	△18,298
8. 宿泊・飲食サービス業	154,367	87,395	66,972	8,105	58,868	5,584	53,283	36,206	17,077
9. 情報通信業	166,429	92,662	73,766	28,021	45,745	5,630	40,115	24,398	15,716
10. 金融・保険業	116,329	43,306	73,023	8,162	64,861	1,095	63,766	36,696	27,070
11. 不動産業	415,571	72,577	342,994	141,837	201,157	28,502	172,655	35,344	137,311
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	261,901	82,707	179,195	19,652	159,543	13,613	145,929	96,494	49,435
13. 公務	96,830	27,484	69,346	27,220	42,125	39	42,087	42,087	-
14. 教育	175,855	46,752	129,103	30,589	98,514	1,168	97,347	77,260	20,087
15. 保健衛生・社会事業	574,469	194,847	379,621	42,621	337,001	△3,163	340,163	229,451	110,712
16. その他のサービス	212,315	89,520	122,795	21,064	101,731	13,261	88,469	83,384	5,085
小計	<b>7,139,303</b>	<b>3,858,585</b>	<b>3,280,717</b>	<b>672,312</b>	<b>2,608,405</b>	<b>294,393</b>	<b>2,314,012</b>	<b>1,404,798</b>	<b>909,214</b>
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	57,170 33,985	- -	57,170 33,985	- -	57,170 33,985	57,170 33,985	- -	- -	- -
合	<b>7,162,488</b>	<b>3,858,585</b>	<b>3,303,903</b>	<b>672,312</b>	<b>2,631,590</b>	<b>317,578</b>	<b>2,314,012</b>	<b>1,404,798</b>	<b>909,214</b>
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体	6,768,079 253,847 117,378	3,748,837 82,034 27,714	3,019,242 171,812 89,663	603,199 51,893 17,220	2,416,043 119,919 72,443	292,068 60 2,265	2,123,975 119,859 70,178	1,214,761 119,859 70,178	909,214 - -
小計	<b>7,139,303</b>	<b>3,858,585</b>	<b>3,280,717</b>	<b>672,312</b>	<b>2,608,405</b>	<b>294,393</b>	<b>2,314,012</b>	<b>1,404,798</b>	<b>909,214</b>

## 令和2年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者 価格表示)	固定資本 減耗	市内純生産 (生産者 価格表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	市内 要素所得 (純生産)	市内 雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧
1. 農林水産業	3,463	1,995	1,467	537	930	△73	1,003	182	821
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 製造業	3,060,954	1,831,959	1,228,995	154,532	1,074,464	283,116	791,348	289,482	501,866
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	334,819	168,073	166,746	68,675	98,071	15,923	82,148	13,764	68,383
5. 建設業	350,990	187,757	163,233	16,319	146,914	14,164	132,750	144,272	△11,522
6. 卸売・小売業	521,033	218,349	302,684	40,534	262,149	30,769	231,381	145,115	86,266
7. 運輸業・郵便業	230,241	96,532	133,709	46,649	87,060	14,583	72,478	119,004	△46,527
8. 宿泊・飲食サービス業	106,515	62,888	43,627	7,528	36,099	4,367	31,732	36,625	△4,893
9. 情報通信業	168,223	90,888	77,335	27,907	49,429	6,722	42,707	25,178	17,529
10. 金融・保険業	119,915	44,174	75,741	8,575	67,167	1,327	65,839	30,061	35,778
11. 不動産業	411,280	71,027	340,252	142,684	197,569	28,666	168,903	17,529	151,375
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	256,286	73,860	182,427	20,795	161,631	15,505	146,126	100,647	45,479
13. 公務	99,297	28,404	70,892	27,506	43,387	46	43,341	43,341	-
14. 教育	174,493	45,183	129,309	30,178	99,131	1,154	97,977	76,129	21,848
15. 保健衛生・社会事業	551,644	185,396	366,248	40,721	325,526	△3,373	328,900	227,696	101,203
16. その他のサービス	182,115	75,725	106,390	20,443	85,947	13,044	72,902	80,170	△7,268
小計	<b>6,571,268</b>	<b>3,182,211</b>	<b>3,389,056</b>	<b>653,582</b>	<b>2,735,474</b>	<b>425,940</b>	<b>2,309,534</b>	<b>1,349,196</b>	<b>960,338</b>
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	60,248 36,732	- -	60,248 36,732	- -	60,248 36,732	60,248 36,732	- -	- -	- -
合	<b>6,594,784</b>	<b>3,182,211</b>	<b>3,412,572</b>	<b>653,582</b>	<b>2,758,990</b>	<b>449,456</b>	<b>2,309,534</b>	<b>1,349,196</b>	<b>960,338</b>
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体	6,194,571 258,388 118,308	3,073,015 83,054 26,142	3,121,557 175,334 92,165	584,522 51,978 17,083	2,537,035 123,357 75,082	423,707 66 2,166	2,113,327 123,291 72,916	1,152,989 123,291 72,916	960,338 - -
小計	<b>6,571,268</b>	<b>3,182,211</b>	<b>3,389,056</b>	<b>653,582</b>	<b>2,735,474</b>	<b>425,940</b>	<b>2,309,534</b>	<b>1,349,196</b>	<b>960,338</b>



## 令和3年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者 価格表示) ③ = ① - ②	固定資本 減耗 ④	市内純生産 (生産者 価格表示) ⑤ = ③ - ④	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金 ⑥	市内 要素所得 (純生産) ⑦ = ⑤ - ⑥	市内 雇用者報酬 ⑧	営業余剰 ・混合所得 ⑨ = ⑦ - ⑧
1. 農林水産業	3,479	2,118	1,361	529	833	△133	966	208	757
2. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 製造業	3,979,644	2,639,202	1,340,442	222,463	1,117,979	239,806	878,173	283,616	594,557
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	283,709	139,139	144,570	56,555	88,015	13,855	74,160	12,003	62,158
5. 建設業	467,823	256,251	211,572	22,346	189,226	17,852	171,374	119,354	52,020
6. 卸売・小売業	615,082	255,266	359,816	44,795	315,021	36,156	278,866	146,732	132,133
7. 運輸業・郵便業	234,631	102,140	132,491	48,408	84,083	14,295	69,787	122,881	△53,093
8. 宿泊・飲食サービス業	103,409	61,074	42,335	8,056	34,279	4,407	29,872	30,618	△746
9. 情報通信業	164,706	90,748	73,957	27,473	46,484	6,514	39,971	23,833	16,138
10. 金融・保険業	124,293	44,471	79,822	8,781	71,041	1,268	69,773	21,954	47,820
11. 不動産業	407,069	70,817	336,253	148,918	187,335	27,631	159,704	16,138	143,566
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	269,888	77,271	192,617	21,818	170,798	17,297	153,501	97,462	56,040
13. 公務	101,533	30,585	70,947	27,911	43,036	45	42,991	42,991	-
14. 教育	179,873	47,721	132,152	31,622	100,530	1,169	99,361	63,730	35,631
15. 保健衛生・社会事業	576,623	196,917	379,707	41,244	338,463	△4,367	342,830	211,740	131,090
16. その他のサービス	189,126	77,010	112,116	20,524	91,592	14,033	77,558	73,185	4,373
<b>小計</b>	<b>7,700,888</b>	<b>4,090,731</b>	<b>3,610,157</b>	<b>731,442</b>	<b>2,878,715</b>	<b>389,827</b>	<b>2,488,888</b>	<b>1,266,444</b>	<b>1,222,444</b>
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	74,382 38,161	- -	74,382 38,161	- -	74,382 38,161	74,382 38,161	- -	- -	- -
<b>合計</b>	<b>7,737,110</b>	<b>4,090,731</b>	<b>3,646,379</b>	<b>731,442</b>	<b>2,914,937</b>	<b>426,049</b>	<b>2,488,888</b>	<b>1,266,444</b>	<b>1,222,444</b>
(再掲) 市場生産者	7,315,681	3,976,213	3,339,468	660,444	2,679,024	387,582	2,291,442	1,068,998	1,222,444
一般政府	267,146	89,044	178,102	53,720	124,382	66	124,315	124,315	-
対家計民間非営利団体	118,061	25,473	92,588	17,278	75,310	2,179	73,131	73,131	-
<b>小計</b>	<b>7,700,888</b>	<b>4,090,731</b>	<b>3,610,157</b>	<b>731,442</b>	<b>2,878,715</b>	<b>389,827</b>	<b>2,488,888</b>	<b>1,266,444</b>	<b>1,222,444</b>

## 4 関連指標

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1.対前年度増加率（％）					
（1）名目市内総生産	-	2.7	0.3	8.9	3.2
（2）実質市内総生産 （生産側、連鎖方式）	-	3.3	1.6	6.0	△2.1
（3）市民所得 （要素費用表示）	-	4.6	1.9	4.0	4.4
2.一人当たり所得水準（千円）					
（1）市民所得 （市民一人当たり）	2,569	2,688	2,743	2,855	2,983
3.人口、世帯数（人・世帯）					
（1）総人口	842,685	842,426	840,862	840,016	839,310
（2）世帯数	348,070	348,345	350,613	353,602	350,301

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
△3.0	11.4	△3.6	0.6	3.3	6.9
△3.8	10.9	△3.4	0.1	2.4	7.1
△3.5	8.8	△3.3	△0.0	△4.0	8.7
2,884	3,150	3,058	3,067	2,952	3,227
837,603	834,267	831,017	827,971	826,161	821,598
352,768	354,720	356,779	359,346	366,079	367,618



## 第 3 部

### 市民経済計算の考え方・用語説明

## 市民経済計算の考え方・用語説明

### 1 市民経済計算の概要

#### 1-1 市民経済計算とは

国における国民経済計算の基本的な考えや仕組みに基づき、市という行政区域内における会計年度（国民経済計算では暦年 1 年間）ごとの経済活動の成果を、生産・分配・支出という三つの面からとらえることにより、経済の実態を総合的に明らかにしようとするものです。

#### 1-2 市民経済計算の目的

市民経済計算は、総合的な経済指標として、市の行財政・経済政策に資することを目的としています。また、国、大阪府及び他市との比較により、本市経済の占める位置を知ることができます。

#### 1-3 三面等価の原則

市内あるいは市民の 1 年間の生産活動により新たに生み出された価値（付加価値）は、生産に参加した労働者には賃金、企業には利潤などの形で分配され、分配された価値は消費や投資などの形で支出されます。

このように、経済活動は、生産 → 分配 → 支出 という循環を繰り返しますが、これらは同一の価値を異なった側面からとらえたものであり、概念的には全て等価です。これが、「三面等価の原則」と呼ばれる市民経済計算の基本的な考え方です。

#### 1-4 市民経済計算からわかること

市民経済計算で作成される様々な指標からは、次のようなことがわかります。

##### -市内総生産（生産側）-

国民経済計算でいう国内総生産（GDP）に当たり、市内でその 1 年間に生産された価値（付加価値）の総額をいいます。市の経済規模を明らかにする指標です。

##### -経済成長率-

市内総生産の対前年度増加率をいい、経済の動向を示す指標です。名目値（市場価格）の増加率が名目経済成長率、物価変動の影響を除いて計算した増加率が実質経済成長率です。

##### -産業別（経済活動別）市内総生産-

市内総生産の産業別（経済活動別）の内訳で、各産業の構成比を示し、産業構造を把握することができます。

##### -市民所得-

市内に居住している者（法人等を含む）に分配される所得のことで、雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成されています。なお、「一人当たり市民所得」は、市民所得を各年 10 月 1 日現在の推計人口で除したものであり、個人の所得水準を表すものではなく、企業の利潤などを含んだ市の経済全体の所得水準を表すものです。

##### -市内総生産（支出側）-

分配された所得の支出を、支出先別に表示したもので、家計の消費や企業の設備投資の状況がわかります。

#### 1-5 市民経済計算の考え方

##### 1-5-1 市内ベースと市民ベース

市内ベースは、市という行政区域内で生産された付加価値を、その生産活動に参加した者の居住地にかかわらずなくとらえるもので、「属地主義」ともいいます。これに対して、市民ベースは、市の居住者や事業所が生産した付加価値を、その生産活動が行われた地域にかかわらずなくとらえるもので、「属人主義」ともいいます。

市民経済計算では、市内総生産を市内ベース、市民所得を市民ベースでとらえています。

### 1-5-2 総生産と純生産

固定資本減耗を含んだ付加価値を「総（グロス）生産」といい、控除したものを「純（ネット）生産」といいます。固定資本減耗とは、建物、構築物、設備、機械等再生産可能な固定資産（有形固定資産、無形固定資産）について、通常の使用に伴う価値の減少（減価償却費）と火災や風水害などの偶発事故による予想される損失（資本偶発損）をあわせた額であり、固定資産の更新に備えて積み立てられる資金として総生産の一部を構成します。

$$\text{市内総（グロス）生産} = \text{市内純（ネット）生産} + \text{固定資本減耗}$$

### 1-5-3 市場価格表示と要素費用表示

付加価値の表示には、市場価格表示と要素費用表示があります。市場価格表示は、付加価値を市場で取引される商品の売買価格（市場価格）による評価方法です。要素費用表示は、生産のために必要とされる労働や資本などの生産要素に対して支払われた費用により評価する方法です。

要素費用表示の市内純生産に生産・輸入品に課される税を加え補助金を控除したものが、市場価格表示の市内純生産です。

$$\begin{aligned} &\text{市内純生産（市場価格表示）} \\ &= \text{市内純生産（要素費用表示）} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金} \end{aligned}$$

### 1-5-4 名目値と実質値

名目値とは各年の市場価格で評価された金額で、物価変動の影響が含まれています。これに対して実質値は、物価変動の影響を除いて計算したもので、経済の実質的な伸びを見る場合に用いられます。この実質値を求めるため、各種の物価指数を利用して作成したデフレーター（物価調整指数）で名目値を除いています。

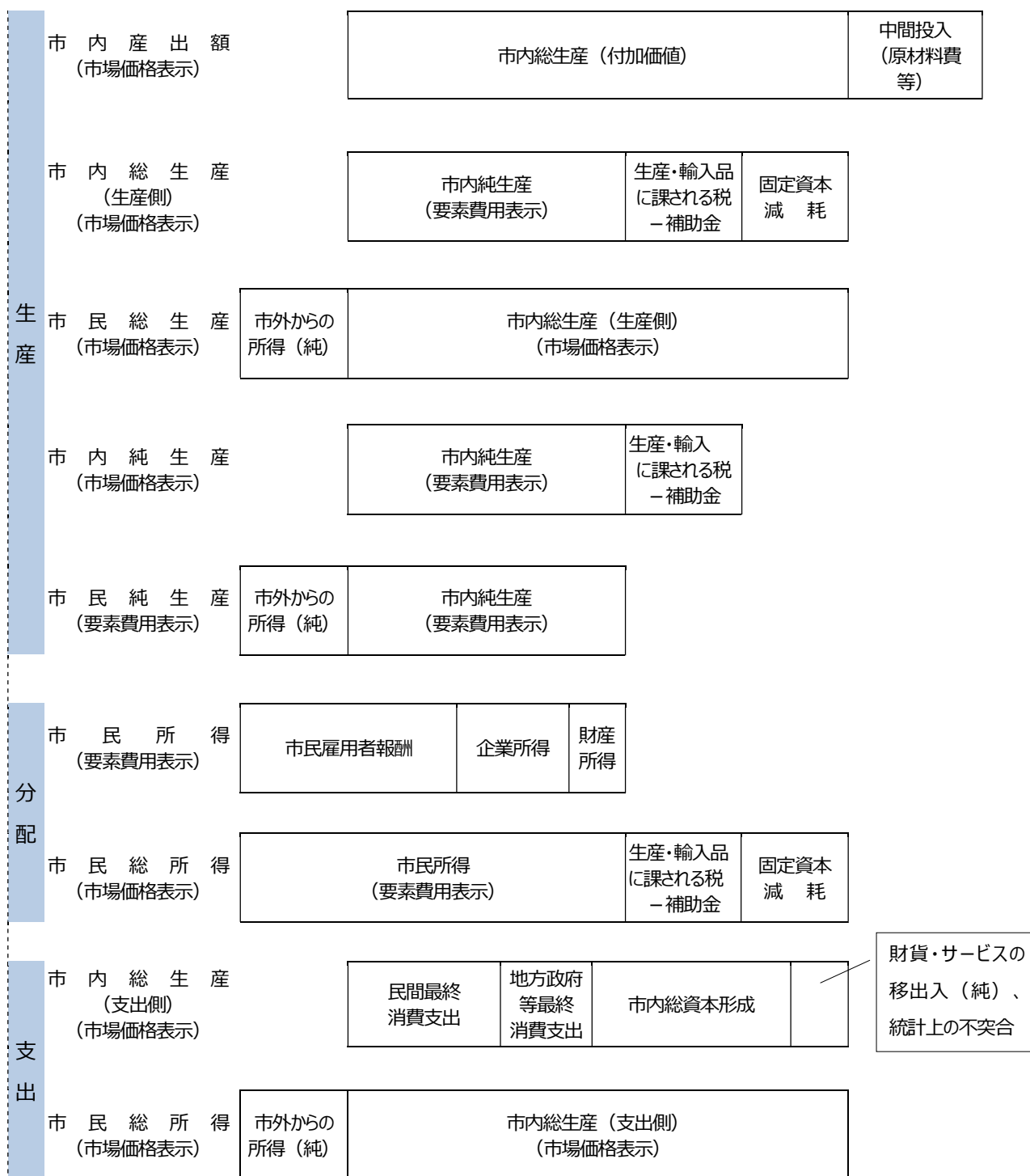
$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

### 1-5-5 連鎖方式と固定基準年方式

実質値の計算方式には、連鎖方式と固定基準年方式があります。連鎖方式は、常に前年を基準として項目ごとに当年の伸び率を計算し、それを毎年掛け合わせる計算方式です。これに対して、固定基準年方式は、ある特定の年次を基準としてその年の価格体系で他の年の実質値を計算する方式です。

堺市民経済計算における市内総生産（生産側・支出側）の実質値は、連鎖方式により算出しています。

### 1-6 市民経済計算の相互関連図





## 2 市民経済計算の統計表

### 2-1 統合勘定

財貨及びサービスの取引の結果と所得及び金融資産・負債の流れの結果とを統合し、市における 1 年間の経済活動の結果を総括したものです。

#### 2-1-1 市内総生産勘定（生産側及び支出側）

市内における経済活動を総括する生産勘定であり、産業、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の生産勘定を統合したものです。市場価格表示の市内総生産を、生産側と支出側の両面から市内ベースで計上しています。

生産側と支出側は、概念上では一致しますが、実際には、基礎資料や推計方法が異なるため統計上の誤差が生じます。そのため、市内総生産（支出側）に「統計上の不突合」を計上して両面のバランスを成立させています。

#### 【 生産側項目 】

- **営業余剰・混合所得**

生産活動によって生み出された付加価値を構成するもので、企業会計上の営業利益に相当します。市場での利益追求を目的とする産業においてのみ生じるため、政府サービス生産者や対家計民間非営利サービス生産者には発生しません。なお、混合所得は、個人企業の営業余剰に相当しますが、個人事業主の所得には雇用者報酬の性格も含まれるとして、このように呼ばれています。

- **生産・輸入品に課される税**

消費税、関税、事業税、不動産取得税、印紙税、固定資産税などの間接税をいいます。財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられる諸税で、税法上損金算入を認められ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものです。

- **（控除）補助金**

市場生産者に支払われ、その経常費用を賄い、生産物の市場価格を低下させると考えられる経常的交付金です。したがって、負の生産・輸入品に課される税として控除されます。

#### 【 支出側項目 】

- **民間最終消費支出**

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計をいいます。

- **家計最終消費支出**

市内に居住する家計が、1 年間に行う財貨・サービスの取得に対する支出であって、同種の中古品、スクラップの純販売額（販売額－購入額）を控除したものです。この場合の財貨・サービスの取得は現金支出を伴うもののほか、農家における農作物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、賃金・俸給における現物給与等も含まれます。

- **対家計民間非営利団体最終消費支出**

私立学校、労働組合、政党、宗教団体など、営利活動を行わず、他の方法では効率的に提供し得ない社会的、公共的サービスを家計に提供する団体を対家計民間非営利団体といいます。生産者としては、対

家計民間非営利サービス生産者としてとらえ、その産出額から家計に対する商品・非商品販売額を控除したものが対家計民間非営利団体最終消費支出として計上されます。

家計への販売収入は、生産コスト（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）をカバーし得ず、その差額が自己消費とみなされます。

- **地方政府等最終消費支出**

地方政府等（市町村と地方社会保障基金等）を政府サービスの生産者としてとらえ、その産出額（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から他部門に販売した額（商品・非商品販売、例：下水道の使用料）を差し引いたものに現物社会給付等（医療保険及び介護保険による給付分等）を加えたものを自己消費とみなし、地方政府等最終消費支出として計上します。

- **総固定資本形成**

有形または無形の資産取得であり、①住宅、②その他の建物・構築物、③機械・設備、④育成生物資源（種畜、乳牛、果樹等）、⑤知的財産生成物（研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア）を含みます。

- **在庫変動**

企業及び一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料等の棚卸資産の一定期間における物量的増減を市場価格で評価したものです。

- **財貨・サービスの移出入（純）**

市内居住者と非居住者間の財貨及びサービスの取引で、移出から移入を差し引いて求めます。移出とは、市内で生産された財貨・サービスの市外への販売と非居住者の市内における消費支出であり、移入とは市外で生産された財貨・サービスの購入と市内居住者の市外における消費支出です。

## 2-2 主要系列表

市民経済計算における主要な項目を生産・分配・支出という 3 つの系列に編集し、時系列による一覧表に整理したものです。生産と支出については実質化を行うため、実質値の表とデフレーター表も作成されます。

### 2-2-1 経済活動別市内総生産（名目・実質・デフレーター）

市内の各経済活動部門の生産活動によって 1 年間に新たに生み出された価値（付加価値）の総額を、経済活動部門別に区分したものです（市内ベース）。これは、市内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すもので、産出額から原材料費や燃料費の中間投入を控除しています。

輸入品に課される税・関税

生産・輸入品に課される税のうち、関税及び内国消費税（消費税、酒税等）で構成され、輸入した事業所の所在地で計上します。これらは経済活動別に配分できないため、一括して計上します。

- **総資本形成に係る消費税**

消費税は事業者を納税義務者としていますが、総資本形成（総固定資本形成と在庫品増加）に係る消費税は、他の仕入れに係る消費税とともに事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除することができます。この控除される額が、総生産額に含まれており、そのまま付加価値としては過大評価であるため、生産系列においては、当該消費税控除額を「総資本形成に係る消費税」として一括控除することにより、過

大分の調整を行っています。

また、市内総生産（支出側）の総資本形成については、当該仕入れ税額控除できる消費税額は含まれていません。

## 2-2-2 市民所得の分配

市民の1年間の生産活動により生み出された純生産額（付加価値）が、生産要素を提供した対価として、賃金（市民雇用者報酬）、利潤（企業所得）、利子・配当（財産所得）などの形で、どのように分配されたかを示したものです（市民ベース）。

### ● 市民雇用者報酬

雇用者とは、産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者を問わずあらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従事者を除く全ての者で、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も雇用者に含まれます。市民ベースの雇用者報酬を市民雇用者報酬、市内ベースの雇用者報酬を市内雇用者報酬といいます。

雇用者報酬は、次の項目のとおりです。

#### ① 賃金・俸給

現金給与、現物給与（自社製品、通勤定期券等の支給等）、役員賞与手当（剰余金処分によるものは配当扱い）、議員歳費、給与住宅差額家賃（市中平均家賃－給与住宅家賃）など

#### ② 雇主の社会負担

##### (a) 雇主の現実社会負担

医療保険、年金、労働災害補償、失業補償、児童手当などへの雇主の負担金

##### (b) 雇主の帰属社会負担

退職一時金、生命保険、損害保険、公務災害補償費などの社会保障基金や年金基金によらず、雇主自らが雇用者の福祉のために負担するもの

### ● 財産所得（非企業部門）

一般政府と家計及び対家計民間非営利団体の財産所得を非企業部門として表章しています。

財産所得とは、金融資産、土地及び無形資産（著作権・特許権など）を貸借する場合、この貸借を原因として発生する所得の移転です。利子及び法人企業の分配所得（配当等）、地代（土地の純賃貸料）、著作権・特許権の使用料などが該当します。

### ● 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）

営業余剰・混合所得に財産所得の受払の差額（純財産所得）を加えたもので、民間法人企業、公的企業及び個人企業の別に表示されます。営業余剰・混合所得とは企業会計でいう営業利益にほぼ相当し、企業所得は、その企業の営業利益から負債利子などの営業外費用を除き、他社からの株式配当などの営業外収益を加えた、いわゆる経常利益に相当します。

### ● 公的企業

政府により所有又は支配されている企業で、法人格を持つ公的法人企業及び生産する財貨・サービスのほとんどを市場で販売する大規模な非法人政府事業体です。経済活動別分類では産業に、制度部門別分類では非金融法人企業及び金融機関に分類されます。公的非金融企業としては、西日本電信電話株式

会社、日本郵便株式会社等の法人企業や、国立大学法人の附属病院、都道府県、市町村の公営企業等があり、公的金融機関としては、日本銀行、株式会社ゆうちょ銀行等があります。

● **持ち家**

現実に家賃の受払を伴わない自己所有住宅（持ち家住宅）について、借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものとみなして、市場価格で評価した額（持ち家の帰属家賃）から、中間投入（修繕費など）の費用を差し引いた額を、家計（個人企業）の営業余剰として、企業所得に計上します。

**2-2-3 市内総生産（支出側、名目・実質・デフレーター）**

各生産要素に分配された付加価値は、消費や投資などの形で支出されるため、支出の面でもとらえることができ、これを市内総生産（支出側）といい、付加価値を生産側からとらえた市内総生産（市場価格表示）と一致します（市内ベース）。

市内総生産（支出側）は、財貨・サービスの処分状況を、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入の項目ごとに記録し、これに統計上の不突合を加えることにより表示します。

● **家計現実最終消費と政府現実最終消費**

市民経済計算における消費支出は、消費を費用負担者に計上する「最終消費支出」と、便益享受者に計上する「現実最終消費」に二元化してとらえます。

民間最終消費支出は全て家計のために行われるので、家計が便益を享受します。

政府最終消費支出のうち、個別消費支出とは、個々の家計のために行われる支出で、医療保険による現物給付や教育サービス等にかかる支出で構成されます。集合消費支出とは、外交、防衛、警察など、受益者を特定できない支出をいいます。

現実最終消費については、民間最終消費支出に政府の個別消費支出を加えたものが家計現実最終消費であり、政府の集合消費支出が政府現実最終消費です。これらを（再掲）として計上しています。

最終消費支出 (費用負担者に計上)		現実最終消費 (便益享受者に計上)
民間最終消費支出	家計最終消費支出	家計現実最終消費
	対家計民間非営利団体最終消費支出	
地方政府等最終消費支出	個別消費支出	政府現実最終消費
	集合消費支出	



堺市民経済計算 令和3年度

令和6年11月発行

発行 堺市  
編集 堺市市長公室政策企画部調査統計担当  
〒590-0015  
堺市堺区南田出井町1丁1-1  
電話 072-228-7450 (直通)  
FAX 072-230-4726